

愛知県立農業大学校同窓会創立90周年記念講演

農は国の本なり 食と命を守る

中央教育棟 3階 大講義室

11月16(土) 13:45~15:15

東京大学 特任教授・名誉教授

食料安保推進財団理事長 鈴木宣弘

自己紹介

東京大学大学院 特任教授・名誉教授
専門は農業経済学。

東大農学部卒業後、農林水産省に入省。

2006年から東京大学大学院 教授、2024年から現職。

1958年、三重県で半農半漁で生計を立ててきた両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。

安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人達、その関連産業の人達が、支え合い、子や孫の世代の健康で豊かな未来を守りたい。

「農は国の本なり」。

ポイント

日本の食料自給率は種や肥料の自給率の低さも考慮すると38%どころか10%あるかないか、海外からの物流停止したら**世界で最も餓死者が出る国**との試算。国内生産増強しないとならぬが、逆に国内農業は生産コスト倍増でも農産物の価格が上がらず、廃業が激増しかねない。

3だけ主義の日米のオトモダチ企業が国の政治を取り込み、農家や国民を収奪しようとするのを放置したら、物流止まれば、国民の食料なくなる。農業の崩壊で関連産業も農協・生協も地域の政治・行政も存続できない。今こそ、協同組合、市民組織など**共同体的な力が自治体の政治・行政、医療界、心ある企業と連携して地域で奮起し、地域のうねりを国政が受け止めて国全体のうねりにする**必要。

地域の種を守り、生産から消費まで「**運命共同体**」として地域循環的に農と食を支える**ローカル自給圏***。1つの核は**学校給食の地域公共調達**。農家と住民一体化で耕作放棄地は皆で分担して耕す。*小谷あゆみさん

命縮める輸入品は国産より高い。消費者も流通・加工も**今すぐ国産に**。輸入途絶と消費者の潮流から有機・自然栽培の方向性を視野に。

お金出せば食料買える時代は終焉。不測の事態に国民の命守るのが「国防」なら、地域農業を守ることこそが**安全保障**。「防衛費5年で43兆円」の一方で「**農業消滅**」進めたら、「**兵糧攻め**」で日本人の餓死は現実味。トマホークを爆買いし、コオロギ、培養肉、人工卵の推進でなく、農業にこそ数兆円の予算を早急に付けよ。

食料安全保障崩壊の本質

- 米国の余剰農産物の最終処分場
- 米国などの危ない* 食料の最終処分場

*危ない＝安全性に懸念の声がある

- 米国企業の利益のために日本人が自ら動くようにする市場原理主義の洗脳教育
- 自動車の利益のために農と食を差し出す「生贄」政策（農産物関税撤廃）
- 目先の農水予算削減しか見えない財政政策
→ 輸入増加、農業縮小、自給率低下

丸本彰造『食糧戦争』(新大衆社 / 昭和19年)が焚書に

・GHQの日本占領政策の第一は、**日本農業を弱体化して食料自給率を低め**、①日本を**米国の余剰農産物の処分場**とすること、②それによって**日本人を支配**し、③**米国に刃向かえるような強国にさせない**こと、であった。①のためには、日本人が**コメの代わりに米国産小麦に依存**するようにする洗脳政策も行われた。

・本書は、**食糧こそ国防の第一線、貿易主義・外国依存主義は**、①**食糧の独立を軽視**し、②**国防の基礎を危うく**し、③**結局亡国となる**。農業を国の本とせず軽視する国は危険、**食糧自給自足国を掲げ**、かつ、**玄米と日本的パンの普及も提唱**。→米国の思惑と見事にぶつかる、日本人に認識せてはならぬ「真実」。

一般会計予算に占める農林水産予算の推移

出典：各省予算資料より篠原事務所作成

23.3.29農林水産委員会 立憲民主党 篠原孝

年度	1970年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度		2023年度		対1970年比
	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	
総予算 単位 億円	79,497		662,736		849,871		922,992		1,026,580		1,143,812		14.4倍
農水省	9,177	11.54%	28,737	4.34%	34,279	4.03%	22,784	2.47%	22,170	2.16%	20,937	1.83%	2.3倍
防衛省 (防衛庁)	5,695	7.16%	41,593	6.28%	49,218	5.79%	47,903	5.19%	53,133	5.18%	67,880	5.93%	11.9倍
防衛力強化 資金	—		—		—		—		—		33,806		
防衛関係	5,695		41,593		49,218		47,903		53,133		101,686	8.89%	17.9倍
文科省	9,057	11.39%	51,686	7.80%	57,979	6.82%	55,926	6.06%	54,152	5.27%	52,941	4.63%	5.8倍
厚労省	12,200	15.35%	120,600	18.20%	159,500	18.77%	275,561	29.86%	330,366	32.18%	331,686	29.00%	27.2倍

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

クワトロ・ショック(コロナ禍、中国の「爆買い」(小麦、大豆、トウモロコシ、牧草、魚粉、肉、魚も)、異常気象、とどめがウクライナ紛争)に見舞われ、輸入途絶は現実味。中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。

ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める。**物流停止にはトリプル・パターン**。①**【食料の武器化】**ロシアやベラルーシは食料・資材を**戦略的に輸出しないことで脅す武器**として使う。②**【農業インフラの荒廃】**ウクライナ*は耕地破壊され播種も十分できず、海上封鎖され出したくても出せない**破壊・封鎖による物理的な停止**。もう一つ、③**【食料の「困い込み」】**インド**のように**自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制する動きで、こうした輸出規制が30か国に及んでいる**。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化。*露が2023年7月からオデッサ港を再攻撃 **7月にコメを禁輸

とりわけ、**化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素的96%が輸入依存**で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、**高く買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくな**ってきている。

中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び。コロナ禍からの経済回復による需要増だけでは説明できぬ。有事を見越した備蓄増加も大きい*。中国のトウモロコシは5年で10倍、大豆はすでに約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているが、中国の「端数」の300万トン**。***14億人の消費の1年半分の備蓄=世界在庫の大半が中国に→日本1.5カ月 水田フル活用700から1300万トンに増産して備蓄増やせ→金がない→コメ増産・備蓄こそ命守る国防。**

中国がもう少し買うと言え、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、**中国のほうが高い価格で大量に買う力**があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも**大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中国で積み直してから日本に向かうことになる**など、円安などの要因と相俟って日本に運んでもらうための**海上運賃が高騰**している。

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひっ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。**原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。**

国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今まさにそれが起こってしまった。

**1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負になってない。



2021.10.22

深刻 コメ価格下落 農家減少恐れ

5 5 テレビ朝日

食の安全保障は

モーニングショー

奇跡のメイク



2023.3.6

抑制 牛の処分に助成金「命なので…」困惑の...

5 5 テレビ朝日

モーニングショー
8:51

横浜
30°C

危機感 コメ品薄「異常な事...

2024.9.5

鈴木 宣弘

東京大学大学院教授

金で買えない事態に金で買うことを 前提にした食料安全保障では無理

今突き付けられた現実には、食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存している国民の命を守れないということ。しかし未だ、規制撤廃・貿易自由化で皆が幸かになるとの市場原理主義がこびりついている。皆を守るルール壊せば一部の日米オトモダチ企業だけがもうかり、賃金も所得も下がり続けた。自由化を進めて調達先を増やすのが安全保障かのような議論には限界がある。

根幹となる長期的・総合的視点が必要。国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓を招きかねない不測の事態の命を守るコストを考慮すれば、総合的コストは低いのだ。これこそが安全保障の考え方。「危機を煽るな」でなく「危機に備えることこそが安全保障」である。命を守るコストを勘案しないリカード以来の自由貿易論の誤謬は明白になった。

そして狭い視野の経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまう重大な危険をもたらす。特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態を招いてしまう。

飢餓は他人事ではない



コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場なのを考慮すると、物流停止で自給率は8%。さらに、肥料止まれば4%。→F1では種採りしても同じものできぬ。在来の固定種の種を地域で循環しないと。なのに、公共の種事業やめろ(種子法廃止)、いい種は譲渡しろ(8条4項)、自家採種制限しろ(種苗法改定)で日本の種を売り渡すルールつくった。

鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主産地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。

海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不当な安さも露呈。

日本の実質食料自給率の試算

品目	総供給熱量 (kcal)	国産熱量 (kcal)	自給率 (%)	肥料輸入停止 時の国産熱量 (収量半減)	収量半減時 の自給率	種自給率10% を考慮した 国産熱量**	飼料、肥料、 種を考慮した 実質自給率
米	476	474	99.6	237	49.8	23.7	5.0
小麦	299	47	15.7	23.5	7.9	2.4	0.8
いも類	41	26	63.4	13	31.7	13	31.7
でん粉	154	12	7.8	6	3.9	6	3.9
大豆	73	18	24.7	9	12.3	0.9	1.2
野菜	66	50	75.8	25	37.9	2.5	3.8
果実	66	20	30.3	10	15.2	10	15.2
畜産物*	406	68	16.7	68	16.7	68	16.7
魚介類	78	39	50.0	39	50.0	39	50.0
砂糖類***	185	63	34.1	31.5	17.0	9.5	5.1
油脂類	327	9	2.8	9	2.8	9	2.8
その他	86	25	29.1	25	29.1	25	29.1
合計***	2259	850	37.6	496	22.0	208.9	9.2

資料: 農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘が試算。

*飼料自給率を反映した数値。 **野菜の種の自給率10%が米・麦・大豆にも現実になったと仮定。

***てん菜の種の自給率が約3割であることも考慮した。しない場合の実質自給率は、10.2%。

【山田正彦先生による質問】農業競争力強化支援法に基づき、農研機構や各都道府県の品種がどれくらい提供されているか

【農水省からの回答】

(都道府県から民間事業者への種苗にかかる知見の提供)

○都道府県が提供した知見(法施行後から令和2年9月末時点までの累計)の件数は、42都道府県で計420件。

(農研機構の種苗の知見の提供)

○農研機構の令和2年度時点における「品種の利用許諾件数」(増殖等を目的とした種苗業者等からの申請を受けて、農研機構が契約を結んだ上で、増殖用の種苗を提供した件数)は、1,980件。

※出典:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の令和2年度に係る業務の実績に関する評価書

【農家取締の強化】農家が登録品種を使っているかどうかを調べ上げる機関を政府が作り、企業が農家を訴えるためのデータ整備を始めた。モンサント社が自社の遺伝子組み換えの種が勝手に使われていないかを調べて農家を訴えるために作っていた「モンサント警察」のような私的警察を、日本は、何と、国が企業のために公的に肩代わりしようとしている。

物流停止による餓死者の3割が日本人

・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、

直接的な被爆による死者 2,700万人

「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による

2年後の餓死者→食料自給率の低い日本に集中

2.55億人(世界全体)

7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割

・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、

日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実。鈴木警鐘の意味が如実にわかる。

※<https://www.asahi.com/articles/ASQ8N5J2HQ8MPLBJ002.html>

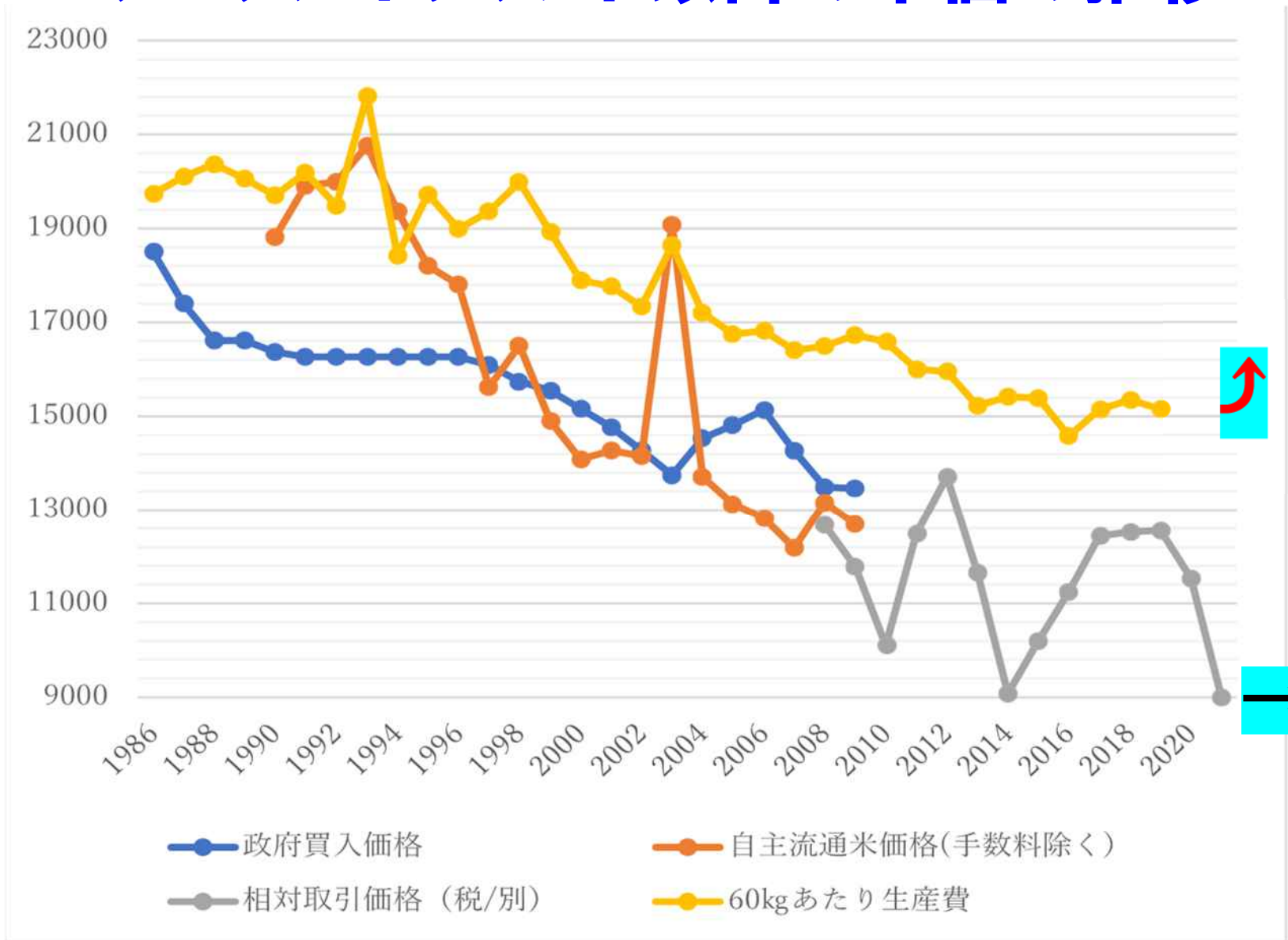
日本は独立国家たりえているか 飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隷である」とホセ・マルティ(キューバの作家、革命家。1853 - 1895年)は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。

はたして、2020年度の食料自給率が37.17%(カロリーベース)、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。

不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。

ウルグアイラウンド以降の米価の推移



資料:元農水省職員・湯川喜朗氏作成。

猛暑とインバウンドではない コメ不足・バター不足の根本原因

過剰在庫を理由に、①生産者には生産調整強化を要請し、②水田を畑にしたら1回限りの「手切れ金」を支給するとして田んぼ潰しを始め、③コスト高の農家の赤字補填せず、④小売・流通業界も安く買ったから、農家が苦しみ、米生産が減ってきている。さらに、⑤増産を奨励し、コメの政府備蓄を増やしていれば、その放出で調整できるのにしないから対応できない。

酪農も、過剰在庫を理由に、①酪農家には減産を要請し、②乳牛を処分したら一時金を支給するとして乳牛減らしを始め、③コスト高の酪農家の赤字補填はせず、逆に、脱脂粉乳在庫減らしのためとして酪農家に重い負担金を拠出させ、④小売・加工業界も乳価引上げを渋ったため、廃業も増え、生乳生産が減ってきている。さらに、⑤増産を奨励し、政府がバター・脱脂粉乳の政府在庫を増やしていれば、その買い入れと放出で調整できるのにしないから対応できない。

国内農業生産を強化し、危機に国民の命を守れる体制が急務のはずが、過剰だから「価格は上げれない」「コメ作るな、搾るな(牛乳捨てる)、牛殺せ(4万頭)」と「セルフ兵糧攻め」のように国内生産基盤を削ぎ落しているのか。

コメや生乳は過剰ではなく買いたくても買えない人が増えていて本当は足りない。酪農は6割も輸入ということは国産はそもそも足りていない。減産でなく増産して輸入から国産に置き換える需要創出(特にチーズ)こそ今必要。なぜ減産してバター輸入枠増やす?

有事突入の今、国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動すれば、食料危機に備えられる。

米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格(「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など)で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。

圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填(消費者補助金でもある)され(価格は日本円の例示)、農家への補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模になる年もある。「食料こそ武器より安い武器」として補助金漬けで安くして丸裸の日本農業潰し日本人を支配。どこが「自由貿易」?

そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その「底なし」基準との差額の81%を補填する、しかも収入だけでコスト高は全く考慮されない日本の「収入保険」はセーフティネットにならない。加入していない農家の自業自得と言わずに、制度を改善すべきではないか。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援(EBTカードで所得に応じて最大約7万円/月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる)。これは農業支援政策としても重要。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。

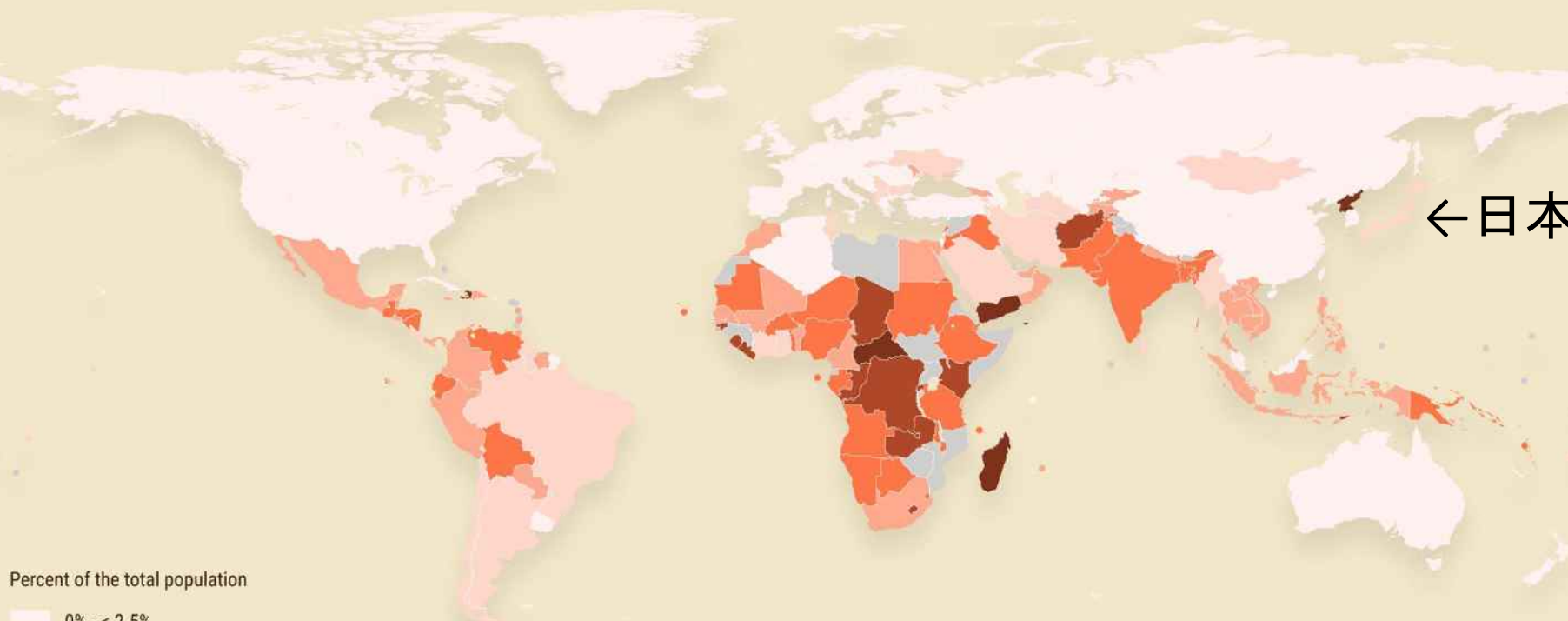
FAO HUNGER MAP

Prevalence of Undernourishment 2019-2021

SDG Indicator 2.1.1

すでに日本は飢餓国の仲間入り

←日本



Percent of the total population



Source: FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2022. *The State of Food Security and Nutrition in the World 2022. Repurposing food and agricultural policies to make healthy diets more affordable*. Data are available on FAOSTAT (<https://www.fao.org/faostat/en/#data/FS>)

The boundaries and names shown and the designations used on these map(s) do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of FAO concerning the legal status of any country, territory, city or area or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers and boundaries. Dashed lines on maps represent approximate border lines for which there may not yet be full agreement.

Final boundary between the Republic of Sudan and the Republic of South Sudan has not yet been determined. Dotted line represents approximately the Line of Control in Jammu and Kashmir agreed upon by India and Pakistan. The final status of Jammu and Kashmir has not yet been agreed upon by the parties.

農水予算削減しか頭にない財政政策

国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らか。今、財務省は、**コメをつくるなど言うだけでなく、小麦、そば、牧草などの転作交付金をカット**→飼料用米、加工用米、**国産小麦・大豆も増産すべき**なのに。さらに、現場知らずの短絡の極地は**コメ余り**だから「手切金」の畑地化で田んぼ潰し。水田こそが**安全保障の要、地域コミュニティも、伝統文化も。日本の水が豊かなのは山から流れる水を溜める水田のとてつもない貯水機能。水田なければ洪水起こして海に流れるだけ。**

このままでは**農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなる。目先の歳出削減しか見えないのは亡国の財政政策。**

現場農家の赤字が膨らんでいる。**肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いまま、農家の倒産が激増している。**

政府だけでなく、**加工・流通・小売業界も消費者も、国民の命を守る安全保障の視点から、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、乗り切れない。**



ノーメイク

5/22 テレビ愛知 5時スタ

農業問題は消費者問題なんだと



食クライシス “農政の憲法”改正 政府の本気度は…

5時スタ

東京大学
鈴木
宣弘
特任教授

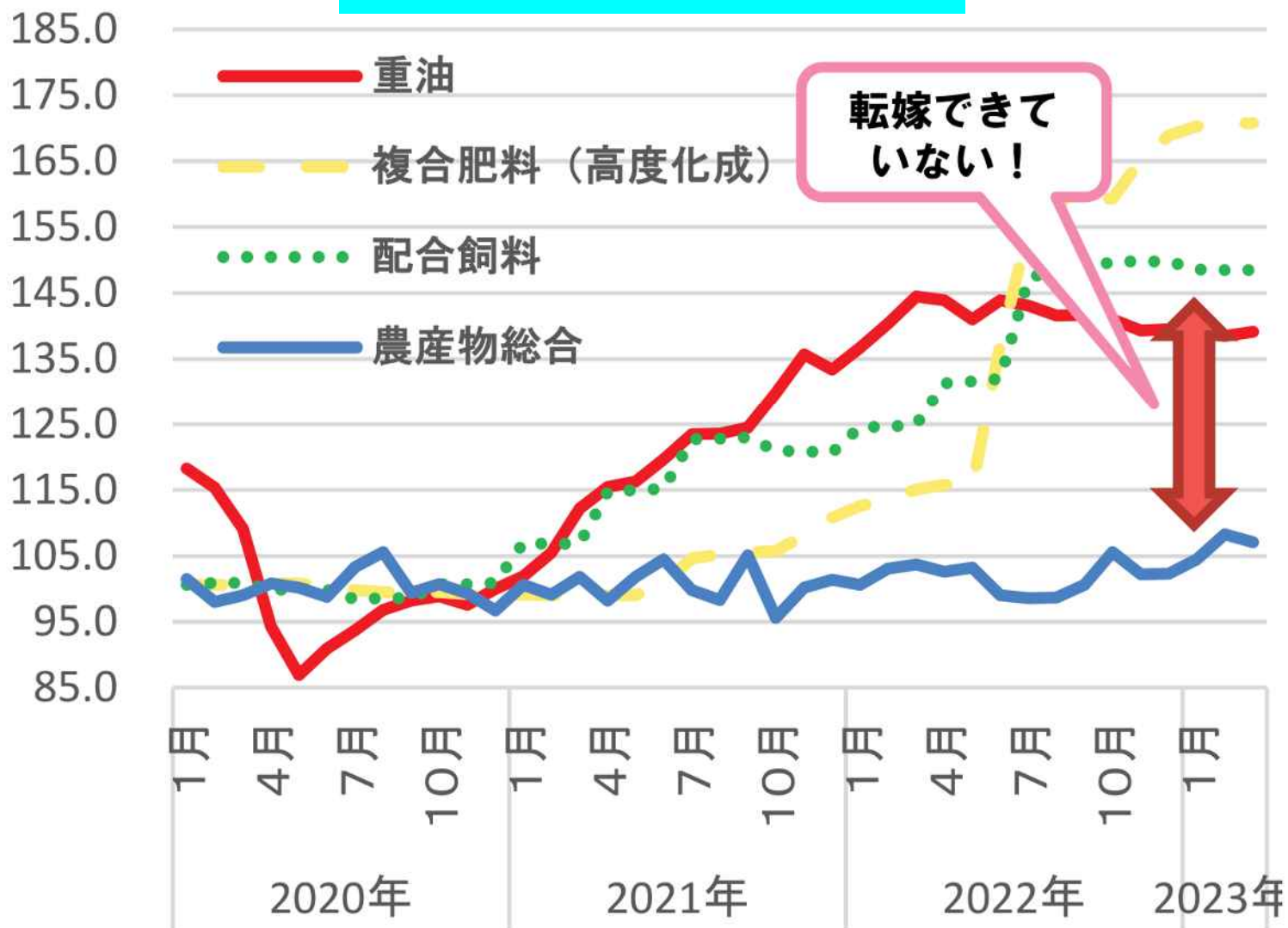
ノーメイク

5/23 テレビ愛知 5時スタ

世界情勢の悪化と国内農業の疲弊 放置すれば
いざというときに国民に食料が供給できなくなる

＜主な生産資材価格および農産物価格の推移＞

農業問題は消費者問題



資料: JA全中

8/29 TBS ひるおび 猛暑による減産が追い討ち。自給率223%の北海道、東京はゼロ%。海外からの輸入が滞りつつある中、日本の台所たる北海道中心に減産が加速したら、特に、東京などから食料不足が進行しかねない。学乳の不足や年末のバター不足再燃も。

0:25 ひるおび 打撃 北海道で記録的暑さに農作物に変形や腐敗も

2024 8/20 TBS ひるおび

影響

米“品薄”で棚が空
アメリカ産米置く店も

お一家族様いず

鈴木宣弘

東京大学 大学院 農学生命科学研究科 特任教授
元農水省官僚 農業経済学の第一人者

命科学研究科 教授
の第一人者

都道府県の食料自給率を考慮して 衆・小選挙区の定数(289)を配分すると...?

Copyright © 2022 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

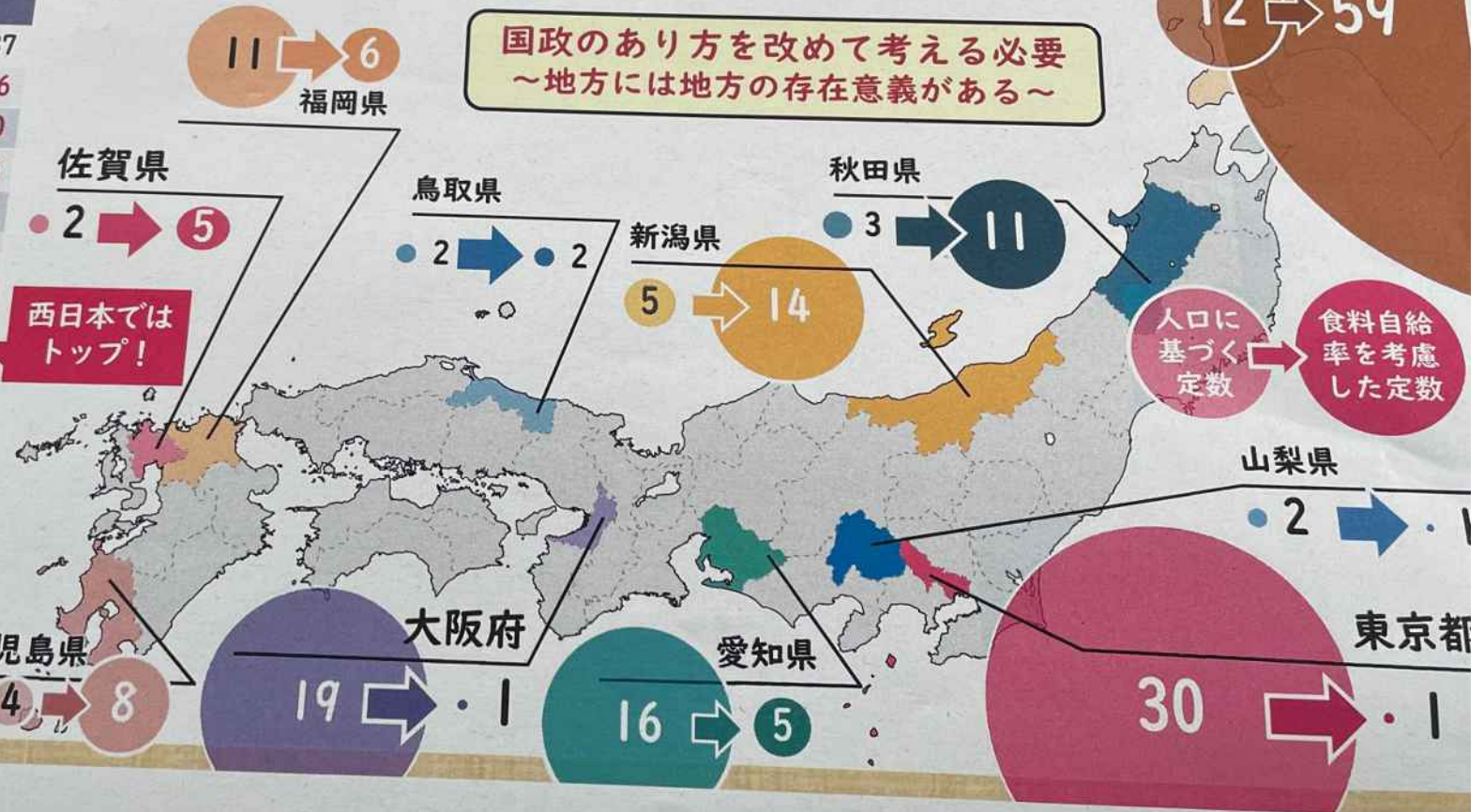
カロリーベースの
都道府県別食料自給率(%)

注1: 人口にカロリーベースの食料自給率(H30)を乗じて「カロリーベース人口」を算出。
注2: アダムス方式に基づき試算。(小選挙区基準除数=178,000)

平成30年度(確定値)

全国	37
1 北海道	196
2 秋田県	190
3 山形県	135
4 青森県	120
5 新潟県	107
6 岩手県	106
7 佐賀県	95
鹿児島県	79

東京都
大阪府
佐賀県は日本の食料
保障に大きく貢献



国政のあり方を改めて考える必要
~地方には地方の存在意義がある~

西日本では
トップ!

人口に基づく
定数 → 食料自給
率を考慮
した定数

資料: 山口祥義・佐賀県知事

パッチリメイク

6/15「正義のミカタ」

農業経済専門家
鈴木 言弘

「農政の憲法」改定!

スライブ 正義のミカタ
カーで認証を巡
ラムで演説! ロシ

先月「農政の憲法」と呼ばれる

【食料・農業・農村基本法】

25年ぶりに改正

この改正は実は改悪!

国民が食べる米よりも
輸出や海外農業生産投資を推進する
さらに有事は強制的に増産させる
食料政策は本末転倒!

鈴木先生の
ミカタ



「基本法」見直しに期待する 食料自給率向上は安全保障の要

基本法の見直しを今やるということは、世界的な食料需給情勢の悪化を踏まえ、「市場原理主義」の限界を認識し、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず農産物の販売価格は上がらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している中で、**不測の事態にも国民の命を守れるように国内生産への支援を早急に強化し、食料自給率を高める抜本的な政策を打ち出すためだ、と考えた。**

しかし、新基本法では**食料自給率という言葉がなく、「基本計画」の項目で「指標の1つ」と位置付けを後退させ、食料自給率向上の抜本的な対策の強化などは言及されていない。**

事務方は、食料自給率を指標の1つとする理由として、「**自給率という『一本足打法』では不十分だ**」として、それ以外に、生産資材の確保状況など自給率とは別の指標が

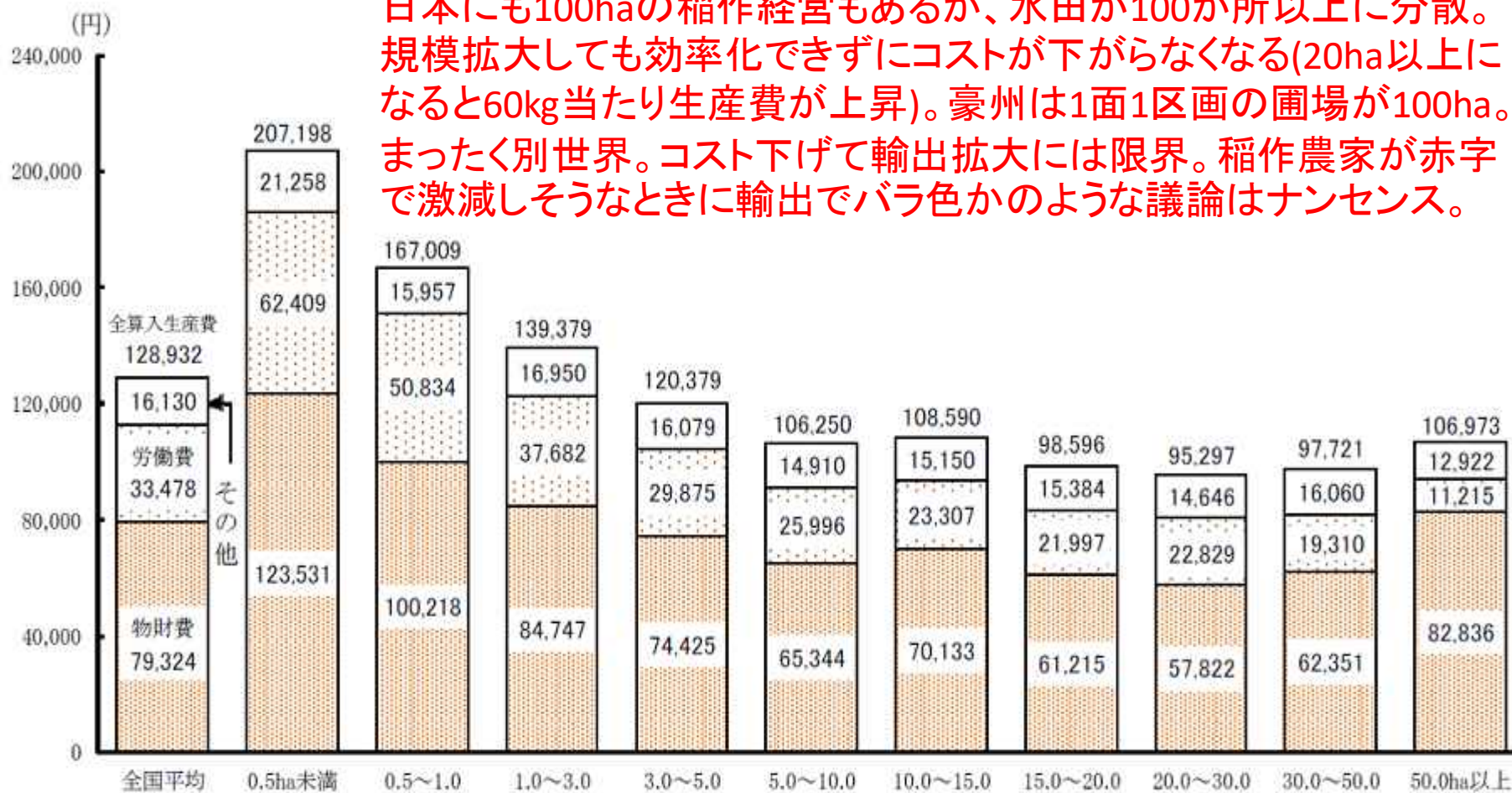
必要だと言うが、今も、飼料の自給率が勘案されて38%という自給率が計算されているように、肥料や種の国内での確保状況は、それらを飼料と同様に追加して勘案することで実質自給率が計算されるものであり、総合自給率に統一される要素であることが理解されていない。

事務方は、すでに畑作のゲタ政策、コメのナラシ政策、収入保険、中山間地・多面的機能直接支払いなどが行われているから十分と言うが、それでも、農業の疲弊が加速しているからこそ、政策は不十分なのに（コスト上昇が考慮されないから今の危機に対応できない）、政策は十分やったのだから潰れるほうが悪い。基幹従事者は今後20年で120→30万人になる見込み。そうならない政策を打ち出すのが本筋なのに、

大多数の農家が潰れることを前提に、輸出、スマート農業、海外農業投資、農外資本比率を増やす（50%未満→2/3未満）ことだけで食料・農業・農村を守ることができるのか。

図2 作付規模別の全算入生産費（令和4年産・個別経営体・全国、10a当たり）

日本にも100haの稲作経営もあるが、水田が100か所以上に分散。規模拡大しても効率化できずにコストが下がらなくなる(20ha以上になると60kg当たり生産費が上昇)。豪州は1面1区画の圃場が100ha。まったく別世界。コスト下げて輸出拡大には限界。稲作農家が赤字で激減しそうなときに輸出でバラ色かのような議論はナンセンス。



〔60kg当たり全算入生産費(円)〕	[15,273]	[25,811]	[20,567]	[16,836]	[14,262]	[12,632]	[12,244]	[10,797]	[11,058]	[11,051]	[12,660]
〔1経営体当たり作付面積(a)〕	<181.3>	<35.7>	<72.3>	<175.6>	<388.7>	<696.4>	<1,191.3>	<1,671.3>	<2,443.2>	<3,489.0>	<10,610.2>

西豪州の小麦農家—この1区画で100ha。2007年の作付面積は5,800ha(西豪州の平均規模より少し大きい程度)で、小麦、大麦、ルーピン(豆)、菜種を輪作



「平時」と「有事」の食料安全保障とるのが強調されるが、「不測の事態でも国民の食料が確保できるように普段から食料自給率を維持することが食料安全保障」ではないのか？ 平時に国産振興せず輸入と海外生産投資して有事は「花から芋へ」の増産命令法で罰金付きで強制増産させる→できるわけがない

「自給率向上を目標に掲げると非効率な経営まで残ってしまう」という視点。2020年「基本計画」で示された、半農半X含む「多様な農業経営体」重視が「中間とりまとめ」では消え、2015年基本計画に逆戻りし、再び「多様な農業経営体」を否定し、「効率的経営」のみが施策の対象

戦後の米国の占領政策により米国の余剰農産物の処分場として食料自給率を下げていくことを宿命づけられた我が国は、これまでも「基本計画」に基づき自給率目標を5年ごとに定めても、一度もその実現のための行程表も予算も付いたことがなかった。

今回の基本法の見直しでは、自給率低下を容認することを、今まで以上に明確にするのだろうか。

コメ需要が減少しているとして、水田の畑地化も推進しようとしているが、加工用米や飼料米も含めて、水田を水田として維持することが、有事の食料安全保障の要であり、洪水防止機能や伝統文化、コミュニティの維持などの大きな多面的機能もある。**水田の短絡的な畑地化推進は極めて危険**である。

コスト上昇を流通段階でスライドして上乘せしていくのを政府が誘導する制度の検討が目玉とされているが、参考にした**フランスでも実効性には疑問**も呈されているし、小売主導の強い日本ではなおさらである。
→**無理なことわかり、どうお茶濁すか模索**。**消費者負担にも限界があるから、それを埋めるのこそが政策の役割**と思うが、あくまで民間に委ねようとする姿勢

欧米は「価格支持＋直接支払い」を堅持しているのに、日本だけ「丸裸」だ。欧米並みの直接支払いによる所得維持と政府買上げによる需要創出政策を早急に導入すべきではないか。

「市場原理主義」(貿易停止時に命を守る安全保障コスト未勘案)では、いざというときの国民の命は守れないことも明白になったのではないか。コロナ禍でも反省したのではなかったか。このままでは、逆の流れが加速しかねない。

ゲイツ氏などのIT大手企業らが描くような無人の巨大なデジタル農業がポツリと残ったとしても日本の多くの農山漁村が原野に戻り、地域社会と文化も消え、食料自給率はさらに低下し、不測の事態には超過密化した拠点都市で疫病が蔓延し、餓死者が続出するような歪(いびつ)な国に突き進むのか。国は被災地復旧も放棄し露骨な地域潰しと拠点都市への移住を強化しだした。これでは日本社会が崩壊する。

「効率的」企業による独占化をめざす日本

農業や漁業における「成長産業化」とは、「効率的な」企業的経営がどんどん「非効率的な」従来の農漁業者に置き換わっていくことかのように言われる。

日本の漁村を評価するヨーロッパ

私達は、欧米は大きな企業だけが残れば良いというような方向性を追及していると思いがちだが、デンマーク出身の東北大学東北アジア研究センターの文化人類学博士のアリーン・デレーニ准教授はこう言っている。「日本の漁業者は、自立性を持ちながらも、何かを決めるときは地域で総意を得るといった共同体の力を存分に発揮して、資源管理と地域コミュニティを持続させています。日本に来て、日本が築き上げて積み上げ育ててきた良さによろやくヨーロッパが気付いてきて取り組もうとしているときに、日本の水産改革は何とそれに逆行して、資源管理と地域社会の維持に失敗した欧米の方向に近づこうとしているように見えます」と。

日本の地域コミュニティは「最先端」

オストロム教授は、日本の農村や漁村も調査し、「共同体的管理こそが長期的・総合的に見て最もコストも安くて効率的に資源も地域も守り、経済的にもペイする」ということを実証してノーベル経済学賞を受賞した。

だから我々の実績というのは物凄いものがあるということは忘れないようにして、世界が評価する自身の仕組みを、逆に「非効率で、遅れている」と言って、欧米型の巨大企業に集中していくような流れを強化してしまったら、地域を守ってきた人々も地域コミュニティも資源管理も崩壊して、「今だけ、金だけ、自分だけ」の目先の自己利益追求をうまく正当化して、自分たちに利益を集中したい人達の思惑に飲み込まれてしまう。

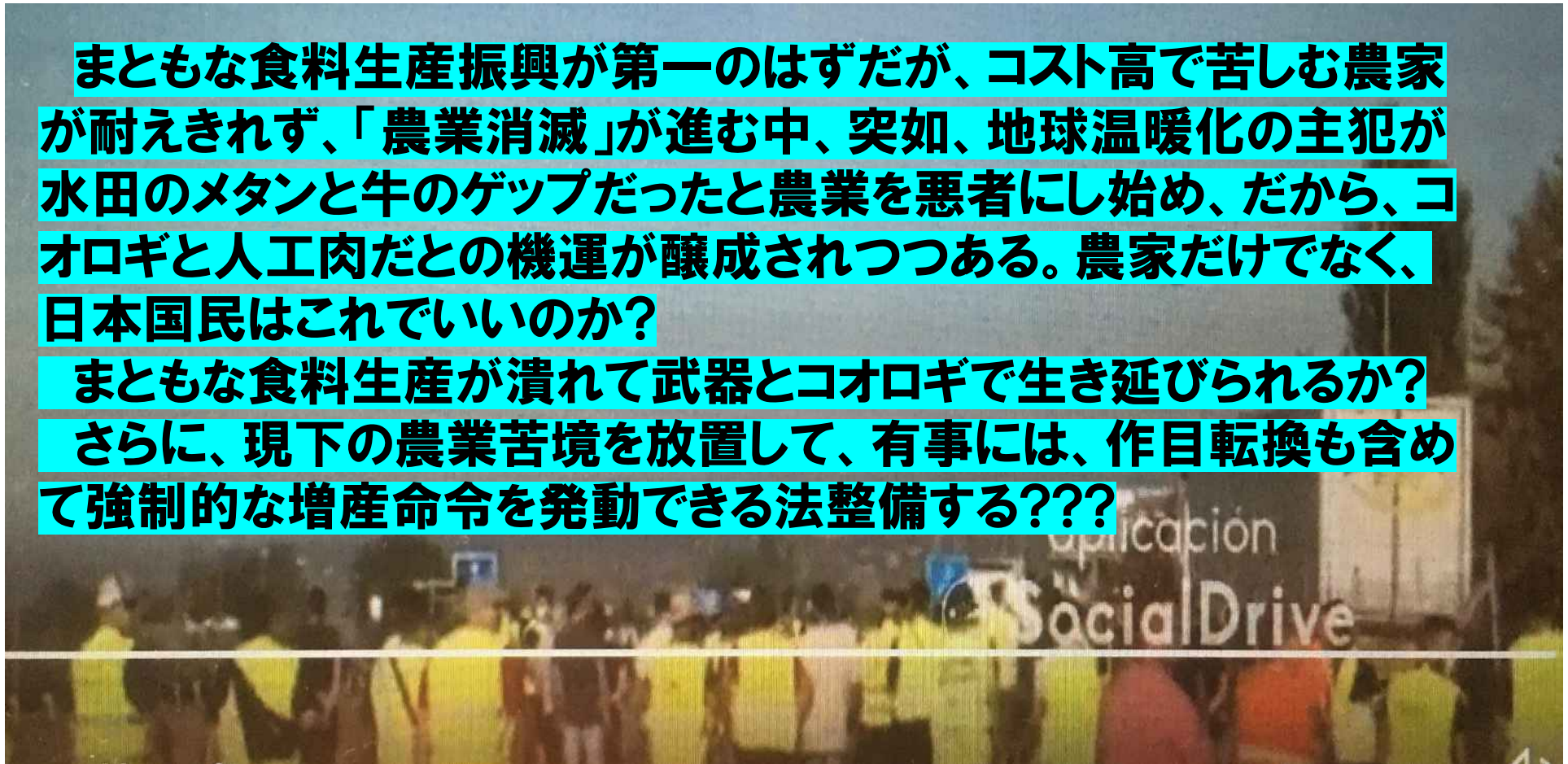
世界各国で農家の怒り爆発

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。

まともな食料生産振興が第一のはずだが、コスト高で苦しむ農家が耐えきれず、「農業消滅」が進む中、突如、地球温暖化の主犯が水田のメタンと牛のゲップだったと農業を悪者にし始め、だから、コオロギと人工肉だとの機運が醸成されつつある。農家だけでなく、日本国民はこれでいいのか？

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びられるか？

さらに、現下の農業苦境を放置して、有事には、作目転換も含めて強制的な増産命令を発動できる法整備する???





RadioGenoa



@RadioGenoa · 10時間

Supermarket shelves in France and Belgium are starting to be empty. No farmers, no food.



耳を疑う発言

2024年1月、世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）でも耳を疑う発言が飛び出した。

「アジアのほとんど地域では未だに水田に水を張る稲作が行われている。水田稲作は温室効果ガス、メタンの発生源だ。メタンはCO2の何倍も有害だ」(バイエル社CEO)「農業や漁業は『エコサイド』(生態系や環境を破壊する重大犯罪)とみなすべきだ」

この議論は「工業化した農漁業や畜産を見直し、環境に優しい農漁業や畜産に立ち返るべきだ」との主張ではなく、「農漁業、畜産の営み自体を否定しようとしている」意図が強いのではないか。プライベートジェット機でダボス入りして温室効果ガス排出を大きく増加させている人たちが農業を悪者にする欺瞞。

これは、2008年、ラムサール条約「水田決議」に反する。

→日本でも、①メタン抑制のため中干し期間を延さないで補助金出さぬ、②水田の畑地化を推進(750億円の予算)



8/29 NHK クロ現

の食料自給率 38%



東京大学大学院 教授

鈴木 宣弘さん

元農林水産省 酪農や農業に詳しい

1/23 NHK クロ現 子供の成長に不可欠な牛乳を供給する産業が丸ごと赤字というのは社会的にも許容できない危機

今月実施のアンケート

北海道・千葉などの酪農家107戸

98%が赤字

酪農も肉用牛も大規模ほど赤字、▲2000～3000万円

酪農経営、肉用牛経営の経営収支（2022年）

区分	1) 営農 類型規模	農業従事者数	労働時間	経営主の 平均年齢	農業経営収支		
		計	自営農業		粗収益	経営費	所得
	(2)	(3)	(6)	(8)	(1)	(3)	(5)
	頭、羽	人	時間	歳	千円	千円	千円
酪農経営	70.9	5.11	8,087	58.0	93,789	94,277	△488
50頭未満	28.9	3.36	4,707	62.1	34,604	33,953	651
50～100	66.2	5.09	7,717	55.1	86,358	82,166	4,192
100～200	126.3	7.40	12,320	51.6	181,635	186,552	△4,917
200頭以上	334.8	15.36	30,014	50.6	442,843	463,511	△20,668
肉用牛経営	67.6	3.92	4,245	65.2	43,767	44,150	△383
200頭未満	32.4	3.55	3,520	65.6	21,356	21,232	124
200～500	282.5	7.33	10,852	57.2	213,585	211,471	2,114
500頭以上	1,299.4	13.51	25,276	59.7	757,660	787,432	△29,772

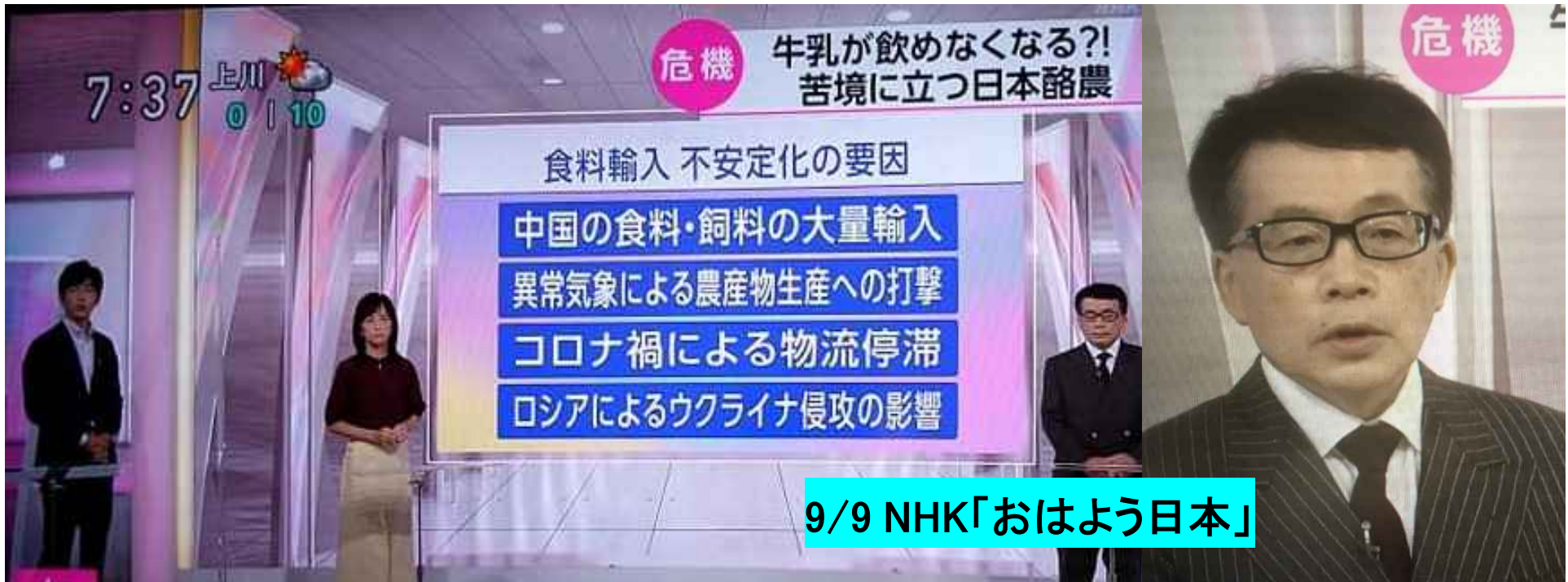
稲作経営収支(2022年)

区分	水田作 付 延べ面積	農業従事者数		労働時間	経営主の 平均年齢	農業経営収支		
		計	自営農業	粗収益		経営費	所得	
								⑦
(2)	(3)	(6)	(8)	(1)	(3)	(5)		
a	人	時間	歳	千円	千円	千円		
水田作経営全体	278.8	3.76	1,003	69.8	3,783	3,773	10	
個人経営	221.1	3.51	889	69.8	3017	3047	▲ 30	
法人経営	3,315.0	17.39	6,914	66.9	44,053	42,007	2,046	

農業経営統計調査

時給に換算すると10円





9/9 NHK「おはよう日本」



4/28 NHK「東海ドまんなか」19:30～



2/8 NHK「おはよう日本」

国の責任で 国が最低限の調整をすることが必要

敵基地攻撃能力強化の帰結を考えよう

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論よりも、**経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化**の議論が行われている。

ロシア・中国・アジア・アフリカvs西欧ブロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追従で経済制裁を強化したら、**食料・資源・エネルギー自給率が相当に高い欧米諸国と違って、日本は自身が経済封鎖され、自らを「兵糧攻め」にさらすリスクが高い。ABCD包囲網で窮地に追い込まれたような事態を自ら作りだしてしまいかねない。欧米も自国優先で日本を助けてはくれない。**

さらに、かりにも、紛争が拡大してしまうようなことにでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNニュースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたことを報道し、だから韓国や日本に犠牲が出ても、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、**米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いている**とさえ言えるかもしれない。

それらを全て視野に入れて日本が独立国として国と国民を守るための**国家戦略、外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある。不測の事態に、トマホークとオスプレイとコオロギをかじって生き延びることはできない。**

自給率と自給力はリンク

食料自給力は、努力しない人を丸抱えで保護して自給率だけ上げてても意味がない、しっかりした技術力を持って努力する経営が維持されることが必要だという意味合い。だから、2指標はリンクしており、自給力が上がれば自給率も上がるはず
(**今の自給力指標に対応する自給率は50%**←**空本議員試算**)で、「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立たない。**有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない。**

それから備蓄すればいいと言うのであれば、国産を増産して、もっと**国産備蓄を増やす**べきだ。

生産額の自給率が大事という人は、生産額が1千万円あっても**札束をかじって生き延びれない**、カロリーが必要なのだということを考えてほしい。

食料輸入途絶の怖さ メディアも報じ始めたが

4月19日、テレビ東京WBS(日経系)でも農水省が提示している有食事に食料輸入がストップしたときの国産だけによる危機対応の食再事として、朝食、昼食、夕食、すべてイモを中心とした食事を再事現した映像を放送し、先進国最低の37%しかない食料自給率でいのか、と報じた。そして、「多くの食料を輸入に頼る日本。今後、自給率を上げるために必要なことは？」と問い、「農家が赤字になったら補填する、また、政府が需給の調整弁の役割を果たし、消費者も助け、生産者も助かるような仕組みを日本にも入れること」という筆者のコメントを放映した。

4月28日の日経新聞も、「食料安保、最後はイモ頼み～不測の事態に乏しい備え」(ニッポンの統治・空白の危機感)と題した記事で、「各国が自国優先で輸出を止めた場合日本は食料が確保できなくなる恐れがある」を筆者の言葉として紹介した。

しかし、その記事への読者コメントとして「安定した供給を可能にする自由貿易」の必要性が経済学者から語られている。「自由貿易に頼り自国の食料生産を破壊したら有事に国民が飢えるから自給率を上げるのが安全保障だ」という当たり前のことを理解してもらいたい。さらに、彼らはそれに対する反論として「自由貿易と自給率向上は両立する」と主張する。しかし、その根拠となる説得的説明は未だに聞けていない。→貿易が止まったときに命を守る安全保障のコストを考慮しない自由貿易論の破綻

「自給率が0でも自給力さえあればいい」は間違い。自給力があれば自給率も上がる。有事にイモを校庭に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない(国の示した有事の食事参照WBS4/19)。かつ金で買えない時に金で買うのを前提にした経済安全保障は無意味。敵基地攻撃能力の増強より早急な自給率向上こそ安保。

100%国内で自給した場合に
実現可能な食卓

朝食



昼食



夕食



牛乳
4日にコップ1杯

農林水産省の試算

14:22

9/17 NHK

国産食品のみを使った1日の献

4/19 WBS



人道支援も輸入調整もできぬ裏事情？

援助政策ができないのは法解釈の硬直性だけでなく、関係者は「援助」という言葉を口にするのを嫌がる。「米国の市場奪う」可能性への反発への懸念だろうか。

また、国による輸入量を減らせばいいのに、コメの77万トン、乳製品の13.7万トン(生乳換算)の輸入を、日本はなぜ義務だとして履行し続けているのか。→米国との密約を過剰に意識しているのか。(「陰謀論」でなく陰謀)

米国との密約→日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「関税化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニマム・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい1~2%程度しか輸入されていない。

ミニマム・アクセスは日本が言うような「**最低輸入義務**」でなく、「**輸入数量制限**」を全て「**関税**」に置き換えた際、**禁止的高関税**で輸入がゼロにならないように、ミニマム・アクセスorカレント・アクセス内は、**低関税を適用しなさい、という枠**であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくなく、低関税でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。「**国家貿易だと義務になる**」などと、どこにも書いていない。**2014-2019年の枠充足率(全1374品目)は平均で53%(WTO)**。

欧米にとって乳製品は外国に依存してはいけなから、無理してそれを満たす国はない。かたや日本は、すでに消費量の3%を遥かに超える輸入があったので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で「**日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと**」を命令されているからである。➡もうその制約を乗り越えて他国の持つ国家安全保障の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本は守れぬ。

22年9月16日MA米入札結果と21年産国産米価格の比較

産地国・種類	落札数量(t)	落札価格(円)	60kg玄米換算(円)
アメリカ うるち 精米 中粒種	13,000	254,000	29,988
タイ うるち 精米 長粒種	40,000	77,828	5,137
落札数量・加重平均価格	53,000	121,181	
21年産国産米価格 (出回り～22年9月) 農水省公表から消費税 相当を除いたもの	全銘柄平均		11,884
	千葉ふさがね		9,446
	青森まっしぐら		9,969
	新潟(一般)コシヒカリ		14,425

資料: 元農水省・湯川喜朗氏



朝一杯の牛乳が消える!?
酪農危機の知られざる実態

#7◇現

北海道の生産者団体

“牛乳ショック”
解決のためには?

LIVE

来年度  生乳 14万トン ↓

国は…



13.7万トン

「外国の顔色を窺って国内農家や国民に負担を強いるのは限界」
「お金を出せば輸入できるのが当たり前でなくなった今、国内酪農・
農業こそが希望の光、安全保障の要、1人1人の行動が未来を創る」

1/23ク口現に対する国の補足説明

①なぜ乳製品を援助に使わないのか

→要請がないから援助はできぬ。

②乳牛淘汰事業は後ろ向きではないか

→乳牛淘汰は農家が選択した。

③なぜ義務でない輸入を続けるのか

→業界が求めるから輸入している。

→輸入に頼る日本が輸入を止めると信頼をなくし、今後輸入できなくなると困る。



吉田松陰

戊午幽室文稿

外に媚び、
内を脅かす者は、
天下の賊である。

11月30日農水省前での千葉県の金谷さんの訴え

「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農やめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまうかもしれません。牛乳が飲めなくなります。」

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパーさん、農協、県酪連、指定団体、クーラーステーション職員、集乳ドライバー、牛の薬屋さん、牛の種屋さん、削蹄師さん、検査員、乳業メーカー、みんな仕事を失います。みなさんにお詫びします。」→農漁業消滅＝食料消滅＝農漁協消滅＝関連産業の消滅＝地域消滅。みな「運命共同体」と認識して支え合わなくては活路はない。

2-1. 国内産業における農業・食品関連産業の位置付け

○ 2021年における農業・食料関連産業の国内生産額は108.5兆円。全経済活動の国内生産額の約11%を占める。

○ 農業・食料関連産業の国内生産額（2021年）



○ 農林漁業、食品産業の市場規模比較（国内生産額ベース、2021年）

	国内生産額 (億円)	就業者数 (万人)
電子部品・デバイス	163,146	58
金属製品	124,648	93
農林漁業	123,502	208
パルプ・紙・紙加工品	77,686	25
窯業・土石製品	66,287	30

	国内生産額 (億円)	就業者数 (万人)
製造業	3,215,507	1,037
卸売・小売業	1,215,660	1,062
食品産業	910,720	753
不動産業	800,336	112
専門・科学技術、業務支援サービス業	700,322	281

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

注1：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格（生産者価格（消費税を含む。））で評価したものである。

注2：国内生産額の割合（%）は出典2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。

注3：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業（卸売、小売）及び運輸業の値。

注4：食品産業の就業者数は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食物品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の合計であり、飲食物に係る卸売業及び運輸業の就業者数は統計上把握できないため含めていない。

都市と農村は一つの循環圏～分断から再融合へ



食料自給率はなぜ下がったか

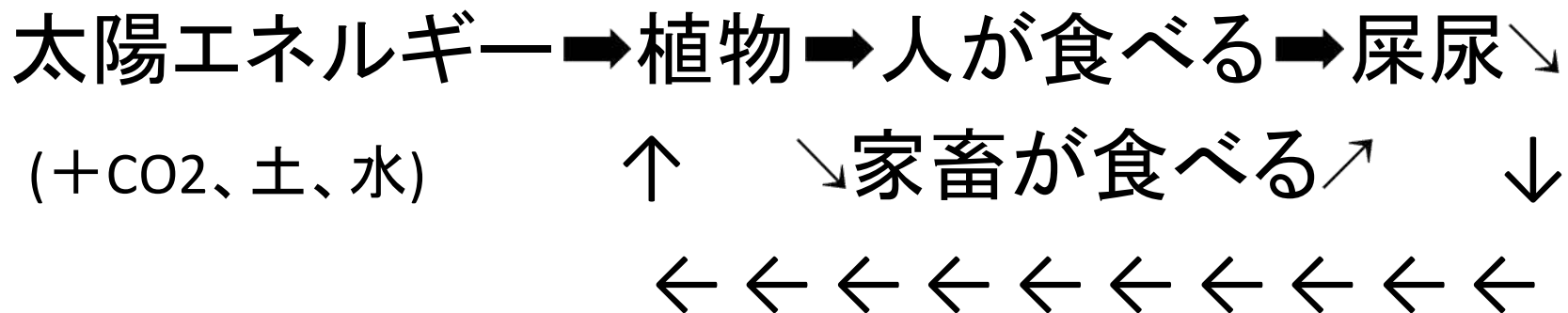
- よく言われる誤解～「常識」には間違い多い
日本の農地と農業生産力は限られているのに、
食生活の変化に伴う食料需要が増大したため、
対応しきれなくなった。

原因は食生活の変化だから仕方ない。→なぜ変化？

- 本当は
米国の要請で**貿易自由化**を進め、輸入に頼り、
日本農業を弱体化させる政策を採ったから
(しかも**米国は日本人の食生活を米国農産物に
依存する形に誘導・改変した**)。原因は政策。
極端に言えば、**鎖国すれば自給率は100%**なのだから。
→江戸時代の見事さ

世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーのほぼすべてを**植物資源**に依存していた。鎖国政策により資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工夫を凝らして**再生可能**な植物資源を最大限に生かし、独自の**循環型社会**を築き上げた。植物は太陽エネルギーとCO2、土、水で成長するから、言い換えれば江戸時代は**太陽エネルギー**に支えられていた時代だということもできる。(石川英輔氏)



■江戸時代の循環農法が世界を驚嘆させた

この物質循環の仕組みはヨーロッパ人を驚嘆させた。スイス人のマロンの帰国報告に接した、肥料学の大家リービッヒ(1803-73、ドイツ)*は、「日本の農業の基本は、**土壌から収穫物に持ち出した全植物栄養分を完全に償還することにある**」と的確に表現した。*植物の生育に関する窒素・リン酸・カリウムの三要素説、リービッヒの最小律などを提唱し、これに基づいて化学肥料を作り、「農芸化学の父」と言われる。<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj08010202.html>

■「三里四方」という表現が使われたが、これは半径三里(約12キロメートル)の間で栽培された野菜を食べていれば、健康で長寿でいられるということを意味している(場所によっては「四里四方」や「五里四方」などと使い分けられ、栽培される野菜の移動距離には違いがあった)。

米国の余剰穀物のはけ口、日本

日本の食料難と米国の余剰穀物処理への対処として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも大量の輸入を受け入れた小麦などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達するという事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大きく変えたことを意味する。

いつの世もいる「回し者」

戦後の食料事情が好転し始めた昭和33(1958)年に、その後の農業に大きなダメージを与えることになる一冊の本が出版される。それは、**慶応大学医学部教授の林 譟**(はやしたかし)氏の**著書『頭脳』**。今でこそ“迷著”としてほとんど葬り去られ、探すのにも苦勞するが、当時は、発売後3年目にして50版を重ねるベストセラーとなり、日本社会へ与えた影響は甚大だった。

迷著というより悪書と言っても余りあるこの『頭脳』の中には、「**コメ食低脳論**」がまことしやかに述べられている。林氏は、日本人が欧米人に劣るのは、主食のコメが原因であるとして、

……これはせめて子供の主食だけはパンにした方がよいということである。(中略)大人はもう、そういうことで育てられてしまったのであるから、あきらめよう。悪条件がかさなっているのだから、運命とあきらめよう。しかし、せめて子供たちの将来だけは、私どもとちがって、頭脳のよく働く、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子供に育ててやるのがほんとうであると述べている。

この記述は、まったく科学的根拠のない暴論と言わざるをえないが、**当時は正しい学説として国民に広く受け入れられてしまった**。当時の〇〇新聞「〇声〇語」も、コメ食否定論を展開。慶応医学部教授の肩書きやマスコミパワーにより、国民はすっかり洗脳された。

当時は、米国の小麦生産過剰による日本への売り込み戦略の下、国内の各地で「**洋食推進運動**」が実施されることになる。日本人の食生活近代化というスローガンのもとに、「栄養改善普及運動」や「粉食奨励運動」が展開されたのである。これらは、まさに**欧米型食生活崇拜運動**であり、**和食排斥運動**でもあった。**キッチンカー**という調理台つきのバスが、20数台で分担し、全国の都市部のみならず農村部まで津々浦々を巡回して、パン食とフライパン料理などの試食会と講演会（林 靨教授もしばしば動員されている）をくり返した。これらの強烈なキャンペーンには、農家の人たちまでが洗脳されて、欧米型食生活崇拜の考え方に陥ってしまったのである。**短い期間に伝統的な食文化を変化させてしまった民族というのは、世界史上でもほとんど例がない**そうである。洗脳キャンペーンがあまりにも強烈だった。➡私も**学校給食**でやられた。

そして、このころから、わが国ではコメ消費量の減少が始まり、コメの生産過剰から水田の生産調整へとつながって行くことになる。これはまた、わが国の農業、農政が凋落(ちょうらく)する始まりでもあった。また食料自給率の低落が始まるのも、この時期と一致している←独立行政法人農業環境技術研究所『農業と環境』No.106 (2009年2月1日)

<http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/106/mgzn10605.html>

パン食に加え肉食も米国が進めた

小麦の対日工作の主役、小麦のキッシンジャー・リチャードバウム(米国西部小麦連合会)が厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせ、農林省「全国食生活改善協会」を通じた日本の大手製パン業界の育成、文部省「全国学校給食連合会」に資金供与。

日本の肉食化キャンペーンの仕掛人・クレランス・パームビー(米国飼料穀物協会)が「日本飼料協会」発足させ、テレビ広告、東京都「肉まつり」、**米国穀物依存の日本畜産推進**。→とうもろこし処分

日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略。

出典: 西原誠司(鹿児島国際大学教授)「穀物メジャーの蓄積戦略と米国の食糧戦略」

代表的な献立の栄養バランスと食料自給率（試算）

	朝	【食事】 昼	晩	【カロリー】	【食料自給率】
和食	<p>卵焼き 焼きのり 納豆 ごはん みそ汁</p>	<p>漬け物 天丼 みそ汁</p>	<p>青菜のごま和え あじの塩焼き ごはん すまし汁 (豆腐、椎茸)</p>	2,144kcal	63%
洋食	<p>オムレツ 食パン 紅茶</p>	<p>ブロッコリーの サラダ スパゲティ ナポリタン クリームシチュー</p>	<p>ステーキ サラダ菜の サラダ ガーリックライス</p>	2,196kcal	28%
中華	<p>中華粥 野菜炒め</p>	<p>ラーメン チャーハン</p>	<p>餃子 えびの中華 風衣揚げ ごはん かに玉 かきたまスープ</p>	2,193kcal	33%

※各メニューの食材の自給率に関するデータは18年度のものを使用。

**農林水産省『我が国の食料自給率(平成18年度食料自給率レポート)』p.64
→今は入手不能になっている**

貿易自由化の犠牲とされ続けている

食料は国民の命を守る安全保障の要(かなめ)なのに、日本には、そのための**国家戦略が欠如**しており、自動車などの輸出を伸ばすために、農業を犠牲にするという短絡的な政策が採られてきた。農業を過保護だと国民に刷り込み、農業政策の議論をしようとする、「農業保護はやめろ」という議論に矮小化して批判されてきた。

農業を生贄にする展開を進めやすくするには、農業は過保護に守られて弱くなったのだから、規制改革や貿易自由化というショック療法が必要だ、という印象を国民に刷り込むのが都合がよい。この取組みは長年メディアを総動員して続けられ、残念ながら成功してしまっている。しかし、実態は、日本農業は世界的にも最も保護されていない。

近年は、農業犠牲の構図が強まった。官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、農水省の力が削がれ、経産省が官邸を「掌握」していた。「今は“**経産省政権**”ですから自分たちが所管する**自動車(天下り先)**の25%の追加関税や輸出数量制限は絶対に阻止したい。代わりに農業が犠牲になるのです」と2018年9月27日に某紙で日米交渉の構図を指摘した。

小島尚貴氏「**自損型輸入**」=日本の種や技術を日本企業が海外に持ち出して安い食料や加工品を作って日本に輸入し、日本の産業を潰しているのに、その安さに飛びついて消費者は自らの地域経済社会を破壊し、日本経済を衰退させ、自身の所得も減少させてしまっている負の悪循環も断ち切ろう。

畳みかける自由化は自動車1人勝ち農業1人負け～自動車の為に食が生贄の歴史

表2 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農 業	うち青果物	自 動 車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。

注：1ドル=109.51円で換算。

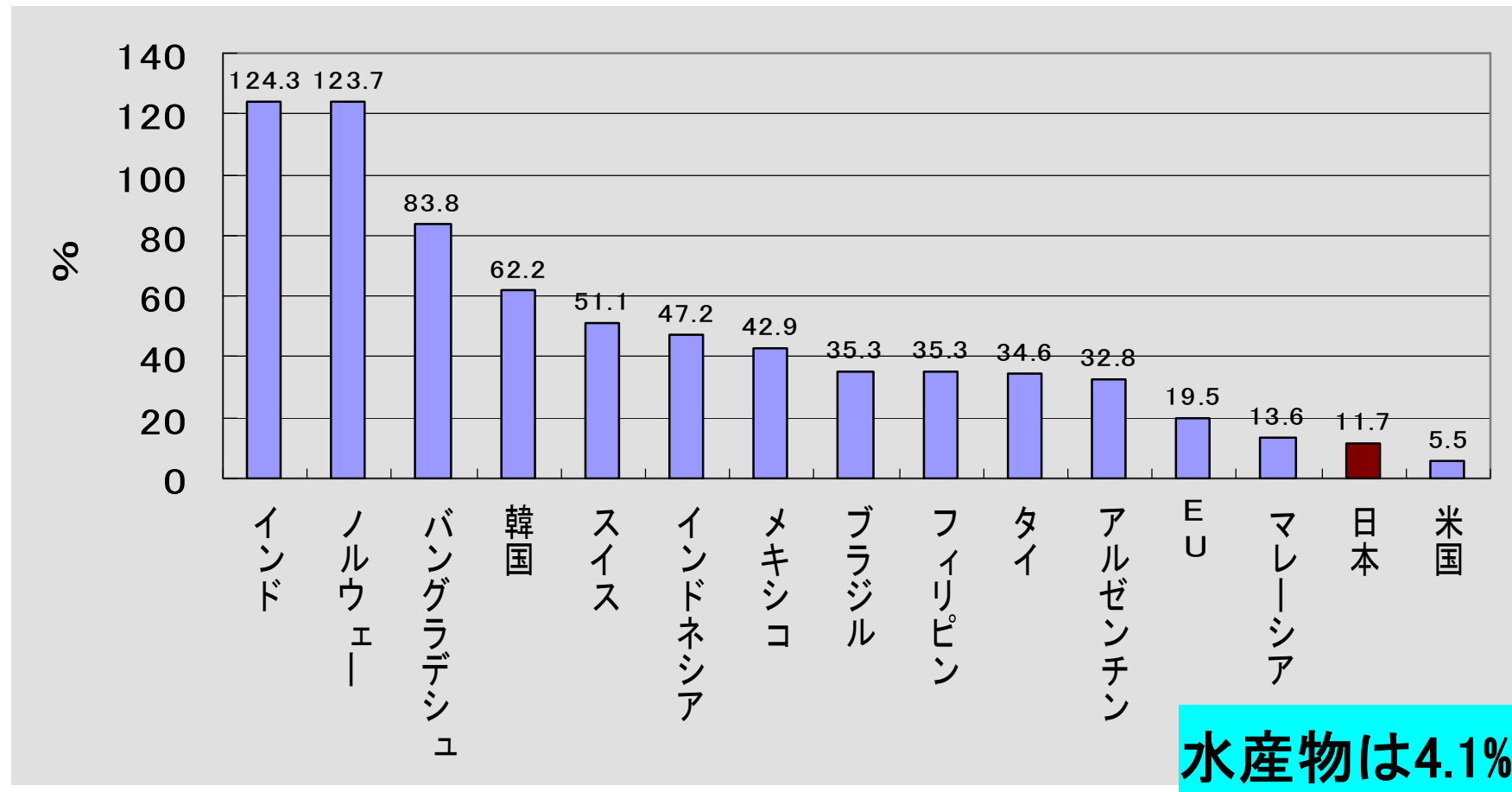
政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

農業を生贄にしやすいするために、農業は過保護だという誤解がメディアを通じて国民に刷り込まれた。

「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは逆

虚構① 世界で最も高関税で守られた閉鎖市場

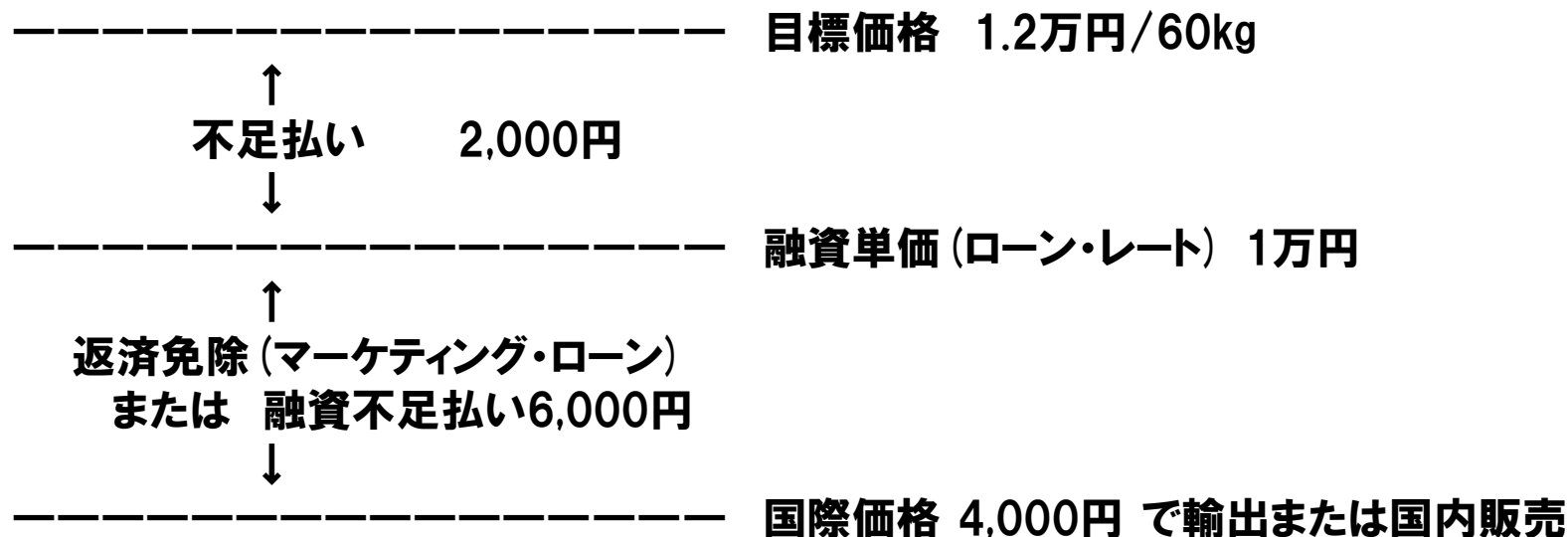
⇒食料自給率が37%の国の農産物関税が高いわけがない



虚構② 政府が価格を決めて農産物を買取る遅れた農業保護国

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した（「価格支持→直接支払い」と表現される）が、実際には、「価格支持+直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げた分を、直接支払いに置き換えているのである。何と**価格支持をほぼ廃止したのは日本だけ**である。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」=「削減対象」を**日本だけが「撤廃」と捉え**、直接支払いは不十分のまま、早く減らせば交渉で強く出れると言って価格支持をやめた。

図1 米国の穀物などの実質的輸出補助金（日本のコメ価格で例示）



虚構③ 農業所得が補助金漬け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識 それが常識でないのが日本の非常識

農業所得に占める補助金の割合(A)と農業生産額に対する農業予算比率(B)

	A			B
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2 (2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	—
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	—	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料:鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による

注: 日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。

農業粗収益－支払経費＋補助金＝所得」と定義するので、
例えば、「販売100－経費110＋補助金20＝所得10」となる場合、
補助金÷所得＝20÷10＝200% となる。

各国の農業予算比較

	単位	日本	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ
農業就業者 一人当たりの 農業予算額	円	758,114	1,649,429	2,500,429	1,728,039	7,696,073 <i>2,905,708</i>
	米国=100	9.9	21.4	32.5	22.5	100.0
	順位	⑤	④	②	③	①
一農業経営 体当たりの農 業予算額	円	1,676,528	3,120,541	3,829,978	3,193,116	8,253,869 <i>3,116,308</i>
	米国=100	20.3	37.8	46.4	38.7	100.0
	順位	⑤	④	②	③	①
一農業経営体 当たりの直接支 払額(※2)	円	1,037,148	2,001,192	1,851,376	2,119,649	1,742,311
	米国=100	59.5	114.9	106.3	121.7	100.0
	順位	⑤	②	③	①	④

(出典) 国連統計(名目GDP等)、ILO統計(農業就業者数)、WTO通報(直接支払額)、各国政府統計資料 等

(※2) 直接支払額はWTO通報より算出。EU加盟国は全体で通報されており、EU加盟国別に通報していないため、フランス、ドイツ、イギリスの直接支払い額は、欧州委員会統計資料(EU spending and revenue)より算出。

(※3) 人口は2018年、農業就業者数は2019年、農業経営体数は2020年(イギリス・フランス・ドイツ・EUは2016年、アメリカは2017年)、直接支払額は2019年(アメリカは2020年)

23.3.29 農水委員会 立憲民主党 篠原孝

(※4) 為替レートは、1ドル=106.77円(2020年)にて算出、

1ユーロ=122.40円(2020年)(直接支払額は1ユーロ=122.04円(2019年)にて算出)((内閣府「海外経済データ」)

(※5) 栄養支援プログラムとは、米国内の低所得者に対し、食品を購入できるよう支援するプログラム。表中上段は栄養支援プログラムを含む、順位は含んだものとした

2. 農業所得の構造

— 助成金依存の農業経営 —

*消費者が必需品の小麦や乳製品を買えなくならないように安く提供してもらうために生産者に支給しているお金なので、消費者補助金ともいえる(カナダ農務省プライス課長)。

フランスサントル地方の普通畑作経営の収支(2017年)

労働力: 家族労働 1人

経営面積 : 130ha

(小麦42ha 冬大麦17ha 春大麦25ha 菜種30ha ヒマワリ8ha 豆類8ha)

※実際の農業経営の収支データのサンプルから規模ごとに割り出された標準的な経営の収支

生産額	153,481
生産物	124,756
販売額	124,756
助成金	28,725
単一支払	27,833
その他(豆類)	892

費用	113,086
物財費	56,562
肥料費	28,802
種苗費	8,705
農薬費	19,055
固定費	56,524
燃料費	7,800
維持修繕費	8,450
作業委託費	1,300
経営者社会保険料	7,457
支払い資金	0
支払地代	17,667
保険	5,850
その他	8,000

(ユーロ)

経営粗所得 (EBE)	40,395	= 生産額 - 費用
		助成金除くと
		11,670ユーロ
キャッシュフロー		
借入金返済	26,676	
自己投資・家計費充当	13,719	
経常収支		
減価償却費	25,917	
金融費	2,276	
経常収支	12,202	

販売収入	124,756	(酪農)	246,320
費用	141,279		257,001
差し引き	▲16,523		▲10,681
補助金	28,725		35,780
所得	12,202		25,100

所得に対する補助金率

28725/12202 = 235%
35780/25100 = 143%

資料: Chambre régional de l'agriculture Centre-Val de Loire, 2018.

石井圭一教授作成



急速に広がる有機農業
← 背景と実態を詳しく

日本の食卓どう守る
有機農業は広がるか

資料: 8/29 NHK クロ現 政策の差は如実に平均年齢に結果。

LIVE

フランスの取り組み

公共調達

公共施設で20%以上 有機農産物を
利用することを法律で義務付け

農家の平均年齢



51.4歳

(2020年 フランス農業食料主権省)



68.7歳

(2022年 農林水産省 統計部)

東京大学大学院 教授

鈴木 宣弘さん



後10年いや5年で農家いなくなり、消滅しそうな地域が続出。我々に残された時間は多くない。貿易自由化で安い農産物受け入れたのは政策の責任だが、リスクのある安さに飛びつかず、安全で美味しい身近な地域の農産物を支える消費行動が子ども達の命を守る。このネットワーク強化で事態は変えられる。

日本が最大の標的(ラスト・リゾート)?

グローバル種子企業への「便宜供与」の8連発

- ①種子法廃止(公共の種はやめてもらう)
- ②種の譲渡(開発した種は企業がもらう)
- ③種の無断自家採種の禁止(企業の種を買わないと生産できないように)
- ④遺伝子組み換えでない(non-GM)表示の実質禁止
(「誤認」表示だとして、2023年4月1日から)
- ⑤全農の株式会社化(日米合同委員会で指令、
non-GM穀物の分別輸入は目障りだから買収)
- ⑥GMとセットの除草剤の輸入穀物残留基準値の大幅緩和
(日本人の命の基準は米国の使用量で決まる)
- ⑦ゲノム編集の完全な野放し(勝手にやって表示も必要なし、
日本人は実験台、2019年10月1日から)
- ⑧農産物検査規則の改定(未検査米にも産地・品種・産年の表示を認めて流通を促進、2021年7月)



東京大学大学院 教授

鈴木宣弘

裏側には陰謀が蠢いている

- **すべての物事は裏側の陰謀で動いているのでそれを「陰謀論」と否定してはいけない。**
- **物事を表面的に言われていることで理解してはならず、その裏には陰謀が蠢いて、動かされている。その陰謀こそが真実であり、それを知ることが物事の本質を知ることにつながる。**

⑥カリフォルニアではGM種子とセットのグリホサート(除草剤成分)で発がんしたとしてグローバル種子企業に多額の賠償判決(規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていた内部文書が判明)がいくつも下り、世界的にグリホサートへの規制が強まっている中、それに逆行して、日本はグリホサートの残留基準値を極端に緩和(小麦6倍、そば150倍)。

カリフォルニアの裁判で、当該企業が、①早い段階から、その薬剤の発がん性の可能性を認識していたこと、②研究者にそれを打ち消すような研究を依頼していたこと、③規制機関内部と密接に連携して安全だとの結論を誘導しようとしていたこと、④グリホサート単体での安全性しか検査しておらず、界面活性剤と合わさったときに強い毒性が発揮されることが隠されていること、などが窺える企業の内部文書(メールのやり取りなど、いわゆる「モンサント・ペーパー」)が証拠として提出された(NHK「クローズアップ現代+」でも紹介)。

日本は、トウモロコシ100%、大豆94%、小麦90%弱を輸入に依存し、そのすべてにグリホサートが残留し、トウモロコシ、大豆のほとんどは遺伝子組み換え。

トウモロコシ、大豆は、遺伝子組み換えて、ラウンドアップかけても枯れないようにしたから、草も穀物も区別なく散布できる。

小麦は遺伝子組み換えにしていなが、収穫期に乾燥させるためにかける。

それらを世界で一番1人当たり食べてるのが日本人。

日本の醤油、大豆油はGMかつグリホサートの残留あり。小麦製品はGMではないが、グリホサートの残留、日本で禁止の収穫後の防カビ剤の残留あり。

この動画の発言は何を意味するのか

•日本人が標的にされているのではないかと気になる発言がここにもある。Youtubeで公開されている動画の中で、米国穀物協会幹部エリクソン氏は、「小麦は人間が直接口にしますが、トウモロコシと大豆は家畜のエサです。米国の穀物業界としては、きちんと消費者に認知されてから、遺伝子組み換え小麦の生産を始めようと思っているのでしょう。」(8分22秒あたり)と述べている。トウモロコシや大豆はメキシコ人や日本人が多く消費することをどう考えているのかがわかる。われわれは「家畜」なのだろうか。

•また、米国農務省タープトラ次官補は「実際、日本人は一人当たり、世界で最も多く遺伝子組み換え作物を消費しています」(9分20秒あたり)と述べている。「今さら気にしても遅いでしょう」というニュアンスである。

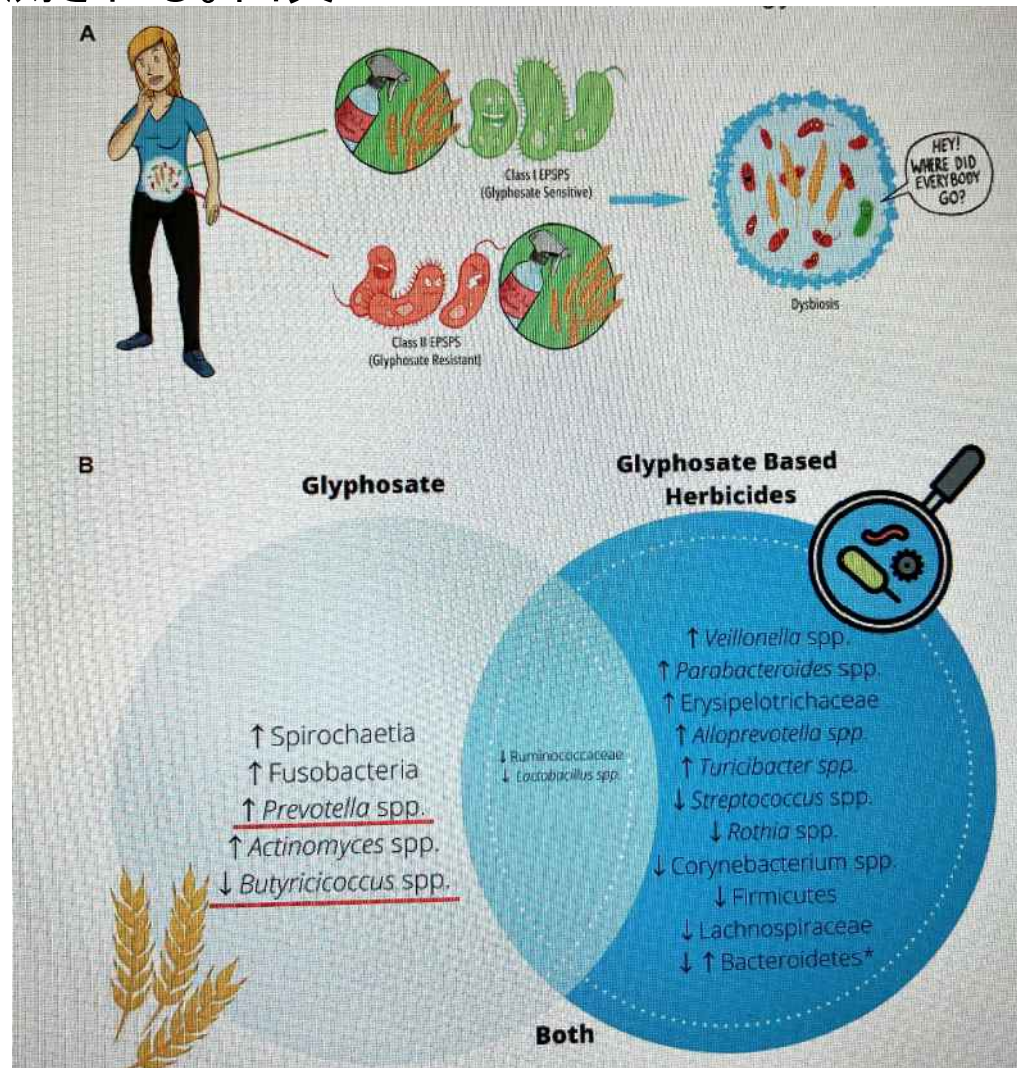
<http://www.youtube.com/watch?v=fcdRJKbtN7o&list=PLF1A9A14137C0250C&index=2>

(タイトル: 怖くて食べれない話 - 遺伝子組換えを押し売りするアメリカ)

グリホサートと関節リウマチ

グリホサートは、シキミ酸経路を阻害して、感受性のある細菌を死滅させ、抵抗性の細菌のみが増加する。抵抗性細菌には、関節リウマチの病原性に関与する *Prevotella* 属が含まれ、腸管内で異常増加する結果、遺伝的素因のあるヒトに関節リウマチを発症させる危険性が推測される。出典: Barnett JA & Gibson DL. *Frontiers in Microbiology* 2020, 11:1-8

(山田秀裕医師の講演スライド)



⑦ゲノム編集(切り取り)では、予期せぬ遺伝子損傷(染色体破砕*)が世界の学会誌に報告されているのに、米国に呼応し、GMに該当しないとして野放しに。届け出のみでよく、最低限の選ぶ権利である表示も消費者庁は求めたが、圧力で潰され義務化されず、2019年10月1日解禁。日本の消費者は何もわからないままゲノム食品の実験台に。血圧抑えるGABAの含有量を高めたゲノムトマトを家庭菜園4000件、2022年から障がい児福祉施設、2023年から小学校に無償配布して広めてしまう「ビジネス・モデル」(米国さえやらないのに)。

農研機構や国立大学などが税金で開発したゲノム編集作物を「払下げ」(8条4項)で得た企業が販売して儲ける仕組み

筑波大教授開発 ➡ 販売サナテックシード社 ➡ パイオニア・エコサイエンス ➡ パイオニア ➡ コルテバ(デュポン+ダウケミカル) … 特許料は米国のグローバル種子・農薬企業に(印鑑智哉氏) *ゲノム編集セラピーの会社の株は27 ➡ 3ドルに暴落

**英国では、ゲノム編集食品を規制緩和しようとしたが、市民の88%、流通企業の64%がNOを表明し、大幅後退。

なぜ学校給食が鍵なのか

戦後の日本の食生活形成には米国の意思が大きく関与。米国の余剰農産物を日本で処分する占領政策・洗脳政策は、学校給食を通じた米國小麦のパン食普及の形で子供たちをターゲットとして推進された。その利益は米国のグローバル穀物商社に還元された。

そして、今、ゲノム編集に対する消費者の不安を和らげ、スムーズに浸透する(public acceptance)ため、小学校へのゲノムトマトの無償配布で、日本の子供たちを突破口とする食戦略を販売会社は Business Modelと国際セミナーで発表。

我々の税金も投入されて開発されたゲノム編集作物＝安全性への懸念が論文でも指摘されている＝を、小学校を通じて日本の子供たちを「実験台」として浸透させ、最終的に、その利益は特許を持つ米国のグローバル種子農薬企業に還元される。占領政策・洗脳政策は形を変えてつつも、同じように続いている。

ここから示唆されるのは、米国の思惑から子供たちを守り、国民の未来を守る鍵は、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じて提供する活動・政策を強化することだ。それが有機農業などで頑張る生産者にも大きな需要確保、出口対策になる。(例: 千葉県いすみ市は1俵2.4万円、山県市はJA岐阜から3万円、京都府亀岡市は4.8(→3.6)万円、常陸大宮市はJA常陸の有機米を+1万円で買取る)

買取り、有機農業は

給食のオーガニック化に動き始めた市区町村

●兵庫県

豊岡市(2007年から給食に減農薬米を提供。23年1月にはすべての小中学校で2週間にわたって無農薬米給食を提供)・丹波篠山市

●島根県

吉賀(よしか)町(小中学校は100%有機米で、野菜も有機に近いものを使用)

●広島県

三原市

●大分県

佐伯市・白杵市

●宮崎県

綾町

●熊本県

山都町

●愛媛県

今治市(地産地消に力を入れ、使う野菜の3分の1は有機。コメは100%地元の特別栽培米)

●高知県

四万十市

●大阪府

泉大津市(22年度から毎月2回、有機のコメ、みそ、発酵食品などを使用)

●愛知県

東郷町(2019年から公立の保育園、小中学校の給食に有機農産物を提供。15人の農家がコマツナ、ニンジン、キュウリ、コメなどを栽培している)・名古屋市、稲沢市(21年、保護者の働きかけで有機バナナを使用)・あま市(21年、保護者の働きかけで有機ニンジンを使用)・犬山市(22年、一部の小学校で有機米を2日間使用)

●静岡県

伊豆の国市(長岡北小学校で有機伊豆大豆の栽培を行う授業を実施。みそ、枝豆、豆腐を作り、給食で使用)・富士市

●山梨県

北杜市、韮崎市

●神奈川県

鎌倉市(22年12月に12の小中学校で有機のニンジン、大根、特別栽培米を使った給食を提供)・愛川町

●東京都

武蔵野市(コメはほぼ100%有機、無農薬、低農薬栽培。野菜は有機JAS認証のものを15%(22年)使用)・葛飾区(22年、区立小中学校で無農薬米を使った給食を提供)

●石川県

羽咋市

●岐阜県

白川町(有機のコメ、野菜などを使用)

●京都府

亀岡市(22年から小学校で有機米導入を試験的に開始)

●長野県

松川町(有機のコメ、ジャガイモなど5品目を使用)

●新潟県

佐渡市(期間限定で無農薬無化学肥料栽培のコシヒカリ使用)

●山形県

鶴岡市

●宮城県

登米市

●北海道

帯広市、網走市、剣淵町など21市町村

●栃木県

塩谷町(22年5月から毎月18日に地元産の有機米使用)・茂木町

●茨城県

常陸大宮市

●千葉県

いすみ市・木更津市

「初めの一步はひとつの食材、そして1日からでもいい。給食のオーガニック化に向けてできることから始めよう」。ここ2、3年、そんな掛け声が全国に広がり、大きなうねりになりつつある

農林水産省「令和2年度における有機農業の推進状況調査」などをもとに作成

2023/2/19 東京新聞

「有機に動かぬ農協」のイメージ変える JA常陸

茨城県 常陸大宮市

国や自治体、農家が有機農業に積極的に動き始めているが、巨石のように動かないといわれてきたのがJA(農業協同組合)だ。「手間暇とお金をかけても努力に見合った価格で売れない」大半のJAが有機農業に消極的ななか、大きな一歩を踏み出したのが北関東一の規模を誇る茨城県のJA常陸だ。

子会社の「アグリサポート」がカボチャなどの有機栽培に成功。22年7月には初めて管内の常陸大宮市の小中学校の給食にジャガイモを、23年は有機米を提供する予定だ。

有機食材(コメ、ジャガイモ、サツマイモ、カボチャ、ナス、ニンジン)



「これまでのやり方では地域の農業はどんどん衰退してしまう。韓国は米国の自由貿易への対抗策として学校給食を中心とした有機農業の振興を選択しました。JAも未来を見据え、付加価値をつけた有機農業へ大きく舵(かじ)を切る時です」



組合長・秋山豊さん



世田谷区の有機給食

世田谷区では従来より安全・安心の給食提供を行うため、定められた給食費に基づき可能な範囲で化学肥料及び農薬の使用が少ない食材や有機農作物を購入することとしております。

令和5年度は、安全・安心の給食提供および食と環境の調和を踏まえた食育の推進を目的に学校給食での有機農作物の活用を促進するため各校6回の有機米を使用した給食の提供を実施します。

令和5年度に使用する米の産地・銘柄

秋田県産 あきたこまち

千葉県産 粒すけ

栃木県産 コシヒカリ

新潟県十日町産 コシヒカリ

新潟県南魚沼産 コシヒカリ

宮城県産 ひとめぼれ

官

民

官

③ 給食等で使用した分を連携自治体より購入し補充

① 連携自治体より購入した食糧を民間の倉庫で保管

② 保管した食料を小中学校の給食等で提供

A市

B市

C市

保管倉庫

市内小中学校
保育所・こども園

連携自治体（生産地）

生産地から消費地をつなぐ架け橋として
独自のサプライチェーンを構築

泉大津市（消費地）

農山村地域
（人口：少）

都市部
（人口：多）

連携自治体

- ・ 安定的に農作物を販売
- ・ 農家の収入が安定することで農業の持続的な発展
- ・ 農地や農業用施設の活用
- ・ 担い手の育成と確保

連携



共存共栄

泉大津市

- ・ 安定的に食料を確保
- ・ 安全・安心な食（給食）の提供が可能
- ・ 市場価格に左右されにくい提供体制の構築
- ・ 有事の際に市民に食糧提供が可能

令和5年度 自治体間農業連携先を公募・選定

構想に賛同いただいた6自治体を農業連携先候補者として選定し、順次連携協定を締結。お米（有機JASや特別栽培米）を含む農作物の購入や農業体験等、自治体間の連携を進めていく。

北海道旭川市



8/25北海道新聞朝刊の記事

長野県上伊那郡南箕輪村



滋賀県東近江市



和歌山県日高郡日高川町

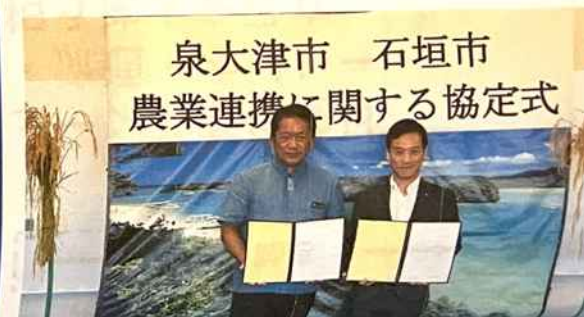
連携協定未締結

今後、協定を締結する
予定

熊本県人吉市



沖縄県石垣市



子供を守る政策強化は波及効果が絶大 社会全体の幸せにつながる

人口 **30万4449人**
2022年11月1日現在

人口増加率
9年連続
第1位 (中核市)
25~34歳の
転入 **増**
※国勢調査2020年と2015年を比較した人口増加率

合計特殊出生率は全国平均よりダントツ上!

明石市		全国平均
1.50	2011年	1.39
1.70	2018年	1.42
1.62	2020年	1.33

日本がやるべきは2つ、①増税、②歳出削減、あるのみと財務省は口揃えるが、それは負のスパイラル。子ども、命、食料を守る仕組みに財政出動し、需要を創り、その波及効果で経済活性化し、皆の幸せが高まり、自ずと税収も増える好循環



写真:イメージマート

明石駅前のにぎわい **急増** ↑
来訪者 **1.7倍** 増 ↑
新規出店 **2.4倍** 増 ↑

地価は **7年連続上昇** ↑
(2014~2020年)

税収は **8年前より32億円** 増 ↑

全国戻りたい街ランキング2021
第1位
生活ガイド.com(運営会社 ウェイブタッシ)



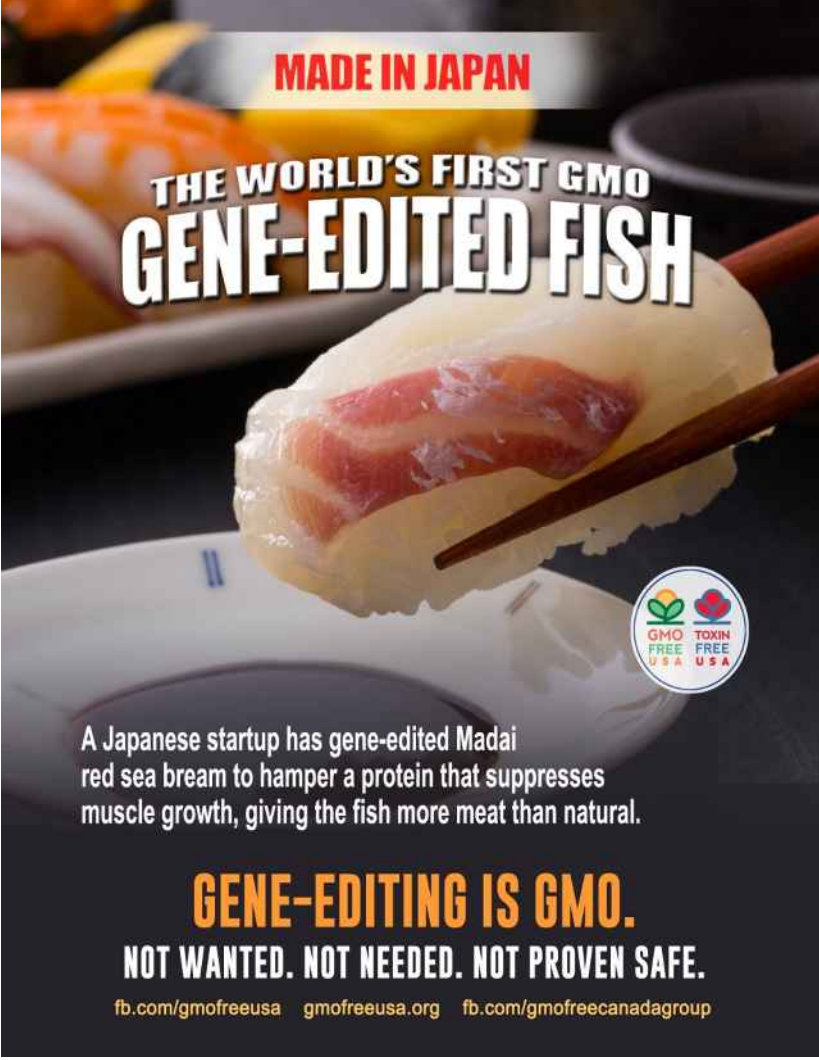
泉市長の
三カ年

2011年の就任当初は **人口減少・赤字財政** だった
明石市の場合 **約5年で成果** が出てきた!

ゲノム編集真鯛の販売が始まった 「日本の寿司は食えねえ」と米国で発信

(印鋤智哉氏からのGMO free USAの情報)

*トラフグも含め、動物に実用化したのは日本のみ



MADE IN JAPAN

**THE WORLD'S FIRST GMO
GENE-EDITED FISH**

A Japanese startup has gene-edited Madai red sea bream to hamper a protein that suppresses muscle growth, giving the fish more meat than natural.

**GENE-EDITING IS GMO.
NOT WANTED. NOT NEEDED. NOT PROVEN SAFE.**

fb.com/gmofreeusa gmofreeusa.org fb.com/gmofreecanadagroup

文科省から金減らされて、企業と組んで金になる研究に飛びつく研究者増えているが、決めるのは消費者。食べる側が拒否したら、その研究は無意味になること忘れるな。逆に言うと、生産者と消費者が身近なホンモノを支える信頼のネットワークを強化すれば、安くてもリスクのある食品は排除できるということ。

農水省も断腸の想い

- 農水省にとってTPP交渉への参加は、長年の努力を水泡に帰すもので、あり得ない選択肢だった。総力を挙げて闘ったが、押しきられた。畜安法、種子法、漁業法、林野と、農林漁家と地域を守るために、知恵を絞って作り上げ、長い間守ってきた仕組みを、自らの手で無惨に破壊したい役人がいるわけではない。それらを自身で手を下させられる最近の流れは、まさに断腸の想い。農水省の「変節」を批判するのは容易いが、良識ある官僚は頑張っていることは忘れてはいけない。
- 官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、従来から関連業界と自らの利害のためには食と農林漁業を徹底的に犠牲にする工作を続けてきた省が官邸を「掌握」したため、命・環境・地域・国土を守る特別な産業という扱いをやめて、農林漁業を「お友達」の儲けの道具に捧げるために、農水省の経産省への吸収も含め、農林漁業と関連組織を崩壊・解体させる「総仕上げ」が官邸に忠誠を誓った事務次官によって進行した。次の次官は食料安全保障に理解がある素晴らしい人材だったが、路線の修正ができないように、「過去の情報」を握ることで手が打たれていた。
- 官邸には「人事と金とスキャンダルと恫喝」で反対する声を抑えつけていく天才がいる。畜安法では、官邸に懸念を表明した担当局長と課長は「異動」になった。
- 霞が関の良識ある幹部は私の研究室に駆け込んで、3.11の大震災の2週間後に「これでTPPが水面下で進められる」と喜び、「原発の責任回避にTPP」と言い、「TPPと似ている韓米FTAを国民に知らせるな」と箱口令をしいた人達の責任を伝えてくれた。残念ながら、人事で生き延びた人は少ない。

産地vs小売の取引交渉力の推定結果

全品目が買い叩かれている

品目	産地vs小売	品目	産地vs小売
コメ	0.11	なす	0.399
飲用乳	0.14	トマト	0.338
だいこん	0.471	きゅうり	0.323
にんじん	0.333	ピーマン	0.446
はくさい	0.375	さといも	0.284
キャベツ	0.386	たまねぎ	0.386
ほうれんそう	0.261	レタス	0.309
ねぎ	0.416	ばれいしょ	0.373

注) 産地の取引交渉力が完全優位 = 1, 完全劣位 = 0。飲用乳はvsメーカー。
出所) 結城(2016)、佐野ほか(2020)、大林(2020)。

共販の力でコメは3000円/60kg程度、牛乳は16円/kg、農家手取りは増加

協同組合・共助組織の時代

～生産者も消費者も労働者も守る

「私」(自己の目先の金銭的利益追求)の暴走を抑制し、社会に適切な富の分配と持続的な資源・環境の管理を実現するには、拮抗力(カウンターベイヤリング・パワー)としての「公」(政策介入)と「共」(相互扶助)が機能することが不可欠。しかし、「公」を「私」が取り込もうとし、「公」を私物化した「私」の収奪的な目先の金銭的利益追求にとって最大の障害物となる「共」を弱体化する攻撃が展開される傾向が生じる。したがって、「共」こそが踏ん張り、社会のインクルーシブな発展を守らないといけない。

農漁協は「生産者価格を高めるが消費者が高く買わされる」、生協の産直やフェア・トレードは「消費者に高く買ってもらう」と考えられがちだが、これは間違い。グローバル企業は農家から買い叩いて消費者に高く売って「不当な」マージンを得ている。国内でも流通・小売の中間のマージンが大きい。つまり、農漁協の共販によって流通業者の市場支配力が抑制されると、あるいは、既存の流通が生協による共同購入に取って代わることによって、流通・小売マージンが縮小できれば、農家は今より高く売れ、消費者は今より安く買うことができる。こうして、**流通・小売に偏ったパワー・バランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそが協同組合の使命**。不当なマージンの源泉のもう1つが労働の買い叩き。「**人手不足**」の実態は「**賃金不足**」。先進国で唯一実質賃金が下がり続けている日本の労祖は踏ん張らねばならない。

農協改革は「農業所得向上」名目の「農協潰し」

- ①信用・共済マネーの掌握に加えて、
- ②共販を崩して農産物をもっと安く買い叩きたい企業、
- ③共同購入を崩して生産資材価格を吊り上げたい企業、
- ④JAと既存農家が潰れたら農業参入したい企業が控える。

米国ウォール街は郵貯マネーに続き、JAの信用・共済マネーも喉から手が出るほどほしいから農協「改革」の名目で信用・共済の分離を迫る。農産物の「買い叩き」と資材の「吊り上げ」から農家を守ってきた農協共販と共同購入もじゃまである。だから、世界の協同組合に認められ強化されている独禁法の適用除外さえ不当だと攻撃。ついには手っ取り早く独禁法の適用除外を実質的に無効化してしまうべく、独禁法の厳格適用(共販は認めるが、共販のための出荷ルールは違反だという破綻した論理)で農協共販潰しを始めた。

21年6月の規制改革の答申「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、特に、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」は全くの筋違い。農協の活動(共販)は農家と買手との対等な競争関係を築くものとして独禁法の適用除外になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な厳格適用(選挙後の山形・福井、高知のナス)が行われたり、畜安法の改定が行われたことこそが問題であり、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令をする権限が誰にあるのか。22年6月には有明ノリ漁協にも査察。

「農協のシェアが大きいから(ホクレンを)分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、規制改革推進会議のWGの座長(日本製鉄)の業界は、上位3社で71%(日本製鉄36.3%、JFEHD22.9%、神戸製鋼所11.5%)を占めるのだから、そちらを再分割してもらうのが先。現状は農家が買い叩かれているのだから、小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上に載せるべきである。さもなければ、身勝手な一方的要求の場にしかなくなってない規制改革推進会議に存在意義は見出し難い。なお、共販による価格形成力は重要だが、「個」の創意工夫が評価されない組織では「個」の力が伸ばせない。「集団」の力と「個」の力が絶妙のバランスで調和して最大限の力を発揮できるよう、協同組合は「個」の努力、創意工夫をしっかりと評価し、促進できる仕組みを組み込む必要がある。

「民間活力の最大限の活用」の実態

養父市の農地を買収したのも、森林の2法で民有林・国有林を盗伐(植林義務なし→国の税金で植林)してバイオマス発電して利益をすべて企業のものにしたり、世界遺産の山を崩して風力発電しようとしたのも、漁業法改悪で人の漁業権(財産権)を強制的に無償で没収して自分のものにして洋上風力発電に参入しようとしたのも、浜松市や宮城県の水道事業を「食い逃げ」する企業グループに入っているのも**同一企業**。**任命制になった市町村ごとの農業委員会(農地の転用許可を行う)に、この関係者が自身を任命してもらうために全国市町村を物色?**

日米の政権と結びつく、ごく一部の「今だけ、金だけ、自分だけ」の企業利益のために、規制改革推進会議が強権発動して、出来レースでの決定が一番上位にあるというのは異常。規制改革推進会議はTPPを米国が破棄したにもかかわらず効力を保持している日米付属文書(サイドレター)合意に基づき、米国企業の要求を日本で実現する受け皿。「**畜安法**」の改定で目論んだ**農協共販解体が足りなかったとして酪農協にもっと独占禁止法を厳格適用して摘発する**と言い出したのも規制改革推進会議。**農地も山も海も外国に日本が買われていく環境整備**をしているコトの**重大さにも気づくべき**。

「量」握られ「質」の安全保障も危機＝危ない食料日本向け ～安全性を犠牲にした安さに飛びつく国民～

2019年11月に署名された日米貿易協定においても、今後の追加交渉も含めて、食料の安全基準も争点

米国が以前からの懸案事項として優先している事案が二つ

BSE(牛海綿状脳症)と収穫後(ポストハーベスト)農薬

BSEに対応した米国産牛の月齢制限をTPPの「入場料」(日本が交渉参加したいなら前もってやるべき事項)の交渉で20カ月齢から30カ月齢まで緩めた(日本政府は自主的にやったことでTPPとは無関係と説明した)が、さらに、国民には伏せて、米国から全面撤廃を求められたら即座に対応できるように食品安全委員会は準備を整えてスタンバイしていた。***日本の外交戦略=米国の要求リスト(最終的に全部のむことは前提)に応えていく順番を決めること**

米国は一応**BSEの清浄国**になっているので(実態は**検査率が非常に低い**ため**感染牛が出てこない**だけ。また、屠畜での危険部位の除去もきちんと行われていない)、30カ月齢というような制限そのものをしてはいけないからだ。そして、ついに、2019年5月17日に撤廃された。これは、国内向けにはそうとは言えないが、日米交渉の実質的な最初の成果として出された。

1970年代、ポストハーベストの禁止農薬(防カビ剤)のかかった米国レモンを海洋投棄して自動車止めると脅され、「**禁止農薬でも輸送時にかけると食品添加物に変わる**」というウルトラCの分類変更で散布を認めたが、こんどは、不当な米国差別の表示(食品添加物には表示義務)をやめろと主張



提供:「主婦と生活社」徳住亜希さん

ジャガイモよ、おまえもか

量と質の両面の安全保障の崩壊がとどまることを知らないことが最近の米
国産ジャガイモをめぐる動きに如実に表れている。

2020年に、①ポテトチップ加工用生鮮ジャガイモの通年輸入解禁、②生食
用ジャガイモの全面輸入解禁に向けた協議開始(=早晩解禁と同義)、③動
物実験で発がん性や神経毒性が指摘されている農薬(殺菌剤)ジフェノコナ
ゾールを、生鮮ジャガイモの防カビ剤として食品添加物に分類変更(日本で
は収穫後の農薬散布はできないが、米国からの輸送のために防カビ剤の散
布が必要なため食品添加物に指定することで散布を可能にした)、④その残
留基準値を0.2ppmから4ppmへと20倍に緩和、2017~21年に、⑤遺伝子組
み換えジャガイモの4種類を立て続けの認可(外食には表示がないのでGM
ジャガイモかどうか消費者は判別できない)、2021年に、⑥日米貿易協定に
基づく冷凍フライドポテトの関税撤廃、と続く「至れり尽くせり」の措置。

ジャガイモについては、長い米国との攻防の歴史があり、ここまでよく踏み
とどまってきたとの感もある。「歴代の植物防疫課長で頑張った方は左遷さ
れたのも見てきた」(農水省OB)。「ジャガイモもついに」だが、ジャガイモがこ
こまで持ちこたえてこれたのは、我が身を犠牲にしても守ろうとした人達のお
かげでもある。

米国からの要求リストは従来から示されており、それに対して拒否するとい
う選択肢は残念ながら日本にないように見える。今年はどれを応えるか、来
年は.....と、差し出していく順番を考えているかのように、ズルズルと応じて
いく。なし崩し的に要求に伝えていだけの外交では国民が持たない。

ホルモン・フリーはEUと自国向け ホルモン牛肉は日本向け

EUでは米国産を禁輸し、豪州産牛肉を食べるから豪州産なら安全か
→NO! 日本では豪州肉もダメ。オーストラリアは使い分けて、成長ホル
モン使用肉を禁輸しているEUに対しては投与せず、輸入がザルに
なっている日本(国内生産には使用を認可していない)向けにはエスト
ロゲンをしっかり投与。

「米国国内でも、ホルモン・フリーの商品は通常の牛肉より4割ほど高
価になるのだが、これを扱う高級スーパーや飲食店が5年前くらいか
ら急増している」

「アメリカでは牛肉に『オーガニック』とか『ホルモン・フリー』と表示した
ものが売られていて、経済的に余裕のある人たちはそれを選んで買
うのがもはや常識になっています。自分や家族が病気になっては大
変ですからね。」(ニューヨークで暮らす日本人商社マンの話)

→米国も、米国国内やEU向けはホルモン・フリー化が進み、日本が
選択的に「ホルモン」牛肉の仕向け先となりつつある。

K3-4 牛肉および癌組織のエストロゲン濃度—ホルモン剤使用牛肉の摂取とホルモン依存性癌発生増加との関連—

北海道大公衆衛生¹, 北海道対がん協会², あすか製薬メディカル開発研究部³, 北海道大⁴, 国立病院機構北海道がんセンター⁵

半田 康¹, 藤田博正², 渡辺洋子³, 本間誠次郎³, 金内優典⁴, 加藤秀則⁵, 水上尚典⁴, 岸 玲子¹

【目的】ホルモン依存性癌は年々増加している。このうち子宮体癌、卵巣癌は近年25年間で8倍、4倍に増加した。その間、食の欧米化により牛肉消費量は5倍に達し、ホルモン依存性癌の増加に似た増加をしている。国内牛肉消費量の25%をアメリカ産牛肉が占めるが、アメリカでは Estradiol 17 β を含むホルモン剤（デポー剤）の投与が肉牛へ成長促進目的に行われている。牛肉のホルモン依存性癌への関連を検討した。【方法】牛肉脂肪（アメリカ産、国産：n=40, 40）、牛肉赤身（アメリカ産、国産：n=30, 30）、および、ヒト癌組織（子宮体癌、卵巣癌：n=50, 50）、ヒト正常組織（子宮内膜、卵巣：n=25, 25）に含まれる Estradiol 17 β (E2) と Estrone (E1) の濃度を LC-MS/MS（測定限界：E2 0.1pg, E1 0.5pg）で定量した。ヒト組織を用いた研究については被験者の同意と倫理委員会の承認を得た。【成績】アメリカ産牛肉の E2, E1 濃度は国産牛肉よりも顕著に高かった。特にアメリカ産牛肉の E2 濃度は、脂肪で国産の140倍、赤身で国産の約600倍と極めて高濃度だった。国産牛肉では半数以上の検体が E2, E1 濃度ともに測定限界以下だった。子宮体癌組織の E2, E1 濃度は正常内膜に比べて進行期I期で高く、III-IV期で低かった。卵巣癌でも同様にI期が最も高濃度だった。【結論】アメリカ産牛肉は国産牛肉に比べて非常に高濃度のエストロゲンを含有している。一方、組織中のエストロゲン濃度の上昇は子宮体癌、卵巣癌の発生初期に関与していると想定される。したがって、ホルモン剤使用牛肉の摂取量の増加は、ヒトの体内へのエストロゲンの蓄積、濃度上昇を促し、ホルモン依存性癌の発生増加に関連する可能性があるかと推測される。

日米農産物価格比較

		日本	米国 (ロサンゼルス、ニューヨーク、 サンフランシスコ)
牛肉 (100g)	Wagyu	849円	1,086円 (500~2,153円、n=3)
	Wagyu以外		552円 (273~910円、n=12)
豚肉 (100g)		272円	206円 (54 ~ 515円、n=13)
鶏肉 (100g)		138円	182円 (59~303円、n=18)
鶏卵 (10個)		234円	750円 (343 ~ 1,295円、n=18)
牛乳 (1L)		286円	318円 (98 ~ 509円、n=18)
小麦粉 (1kg)		324円	339円 (181 ~ 651円、n=11)
米 (1kg)	ジャポニカ米	385円	700円 (364~1,363円、n=12)
	インディカ米		176円 (n=1)
キャベツ (1kg)		134円	384円 (209 ~ 604円、n=12)
トマト (1kg)		760円	1,249円 (513 ~ 2,120円、n=8)

24/5/10 NHK News9 いつでも安く輸入できることを前提にした食生活の限界が露呈。身近な地域の農産物を支えることが子ども達を守る。



「オレンジ・牛肉ショック」が起きている。ブラジルや米国の天候不順などによるオレンジの不作でオレンジジュースが店頭から消え、価格が高騰し、米国産の供給減と円安、中国などとの「買い負け」で、国産と輸入牛肉の価格が逆転し、焼肉店の倒産が多発している。これらの背景にある根本原因は何か。①米国からの貿易自由化要求に応え続けてきた政策と②「輸入に頼り過ぎている」消費者の選択の結果。

輸入依存構造の大元は、米国からの度重なる圧力だ。米国からの余剰農産物受け入れのための貿易自由化は戦後の占領政策で始まったが、日本の自動車などの対米輸出増による貿易赤字に反発する米国からの一層の農産物輸入自由化要求の象徴的な交渉が1977,83,88年の第1～3次「日米牛肉・オレンジ交渉」だった。その総仕上げは、2015年のTPP合意だ。牛肉は最終的に9%の関税まで引き下げ、オレンジの生果とジュースの関税は段階的に撤廃することが合意された。

米国などから安い輸入品が押し寄せ、競合する温州ミカンなどは壊滅的な打撃を受けた。故・山下惣一氏曰く、「日本のミカンが自由化で強くなったとアホなことをいう人がいますがとんでもない話で現在に至るまでには死屍累々の世界があった」牛肉についても、今や、35%(飼料自給率を考慮すると10%)前後にまで低下しているのだ。

だから、オレンジも牛肉も、ひとたび海外で何かが起きれば、国民が一気に困る状況になっている。オレンジ・牛肉ショックはこの現実を見せつけている。米国からの畳みかける貿易自由化要求に応じてきた結果であり、発がん性も指摘される防カビ剤や成長ホルモンのリスクも指摘されているにもかかわらず、「見かけの安さ」に国民が目を奪われてきた結果でもある。

今、国内の農家は肥料や飼料や燃料の価格高騰でコストが上がっても農産物の販売価格に価格転嫁できずに苦しんでいる。「農業って大変だよな」と他人事みたいに言ってる人もいるが、他人事じゃない。これを放置して農家がさらに減ってしまったら、海外から食料が調達できなくなったときに自分たちの食べるものがなくなる。つまり、農業問題というのは、農家の問題をはるかに超えて、消費者問題、国民の命の問題なのだ。と今こそ認識しよう。

EU・中国・ロシアが禁輸する ラクトパミンもザルの日本

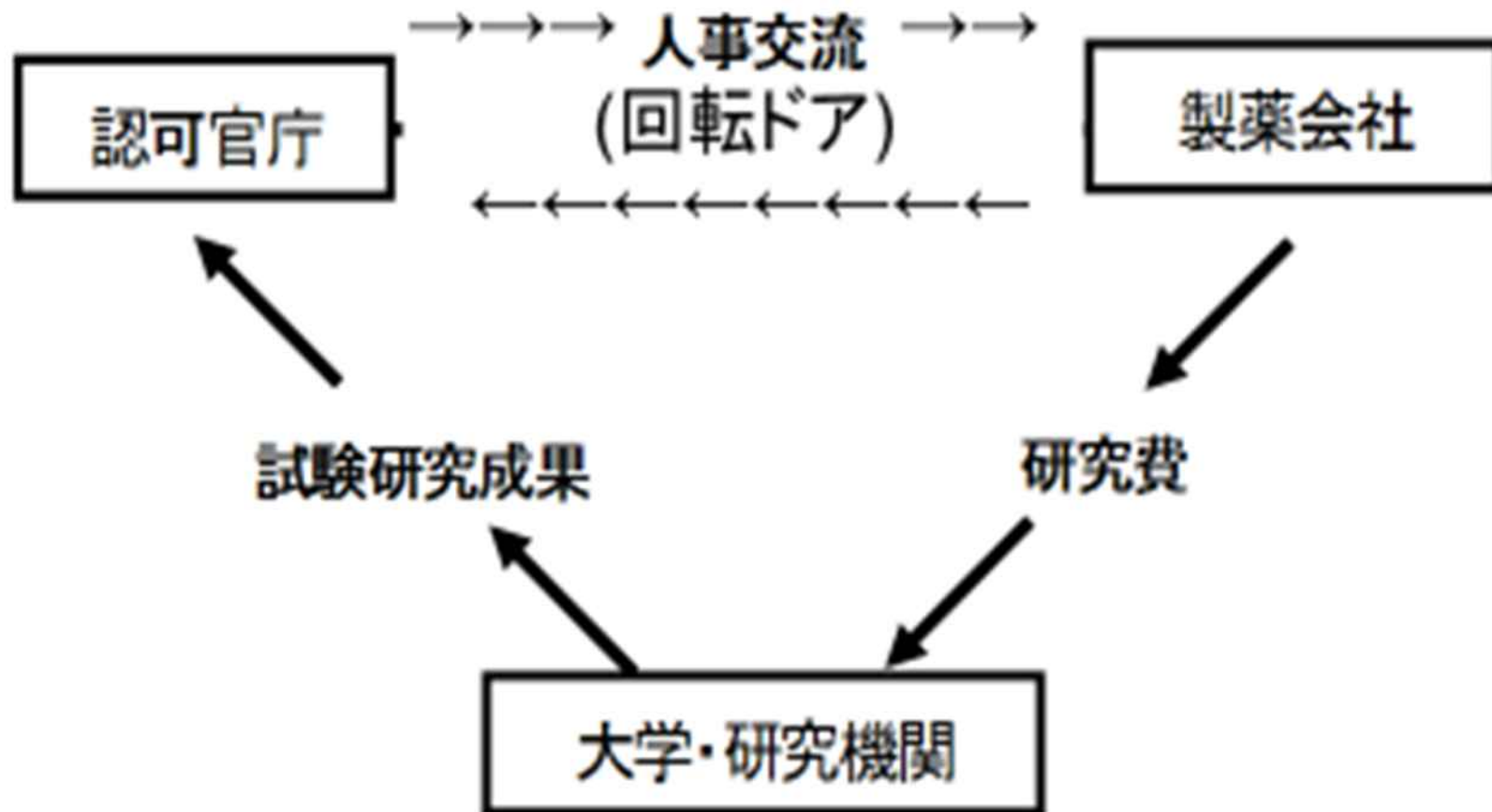
- ラクトパミン(牛や豚の餌に混ぜる成長促進剤)は人間に直接に中毒症状も起こすとしてEUだけではなく中国やロシアでも国内使用と輸入が禁じられている。日本でも国内使用は認可されていないが、輸入は素通り
- ラクトパミンとrBST(次節)の国際的な安全性は国際的な安全基準を決めるコーデックス委員会の投票で決まった。つまり、**米国などのロビー活動によって安全性が勝ち取られた**→政治的に決まる国際的安全基準を厚労省の専門家(獣医学)が疑問視→辿り着いた結論は「最終的には消費者が受け入れるかどうか」。
- なお、抗生物質耐性菌を持った米国産豚肉には薬が効かなくなる可能性も指摘

ラクトパミンが投与された 米国産豚肉輸入に反対する台湾市民



▲China Smack 2012年3月10日

乳製品も米国で「乳癌7倍、前立腺癌4倍」(Science, Lancet)で消費者が拒否したホルモン(rBST)乳製品は日本(国内未認可だが輸入はザル)向け?



出所: 鈴木宣弘『寡占的フードシステムへの計量的接近』

検疫で検出されているから大丈夫ではない

米国からは「**アフラトキシン**」(発がん性の猛毒のカビ)が、防カビ剤をかけていても、様々な食料品から検出されている。ベトナムなどの農産物にはE-coli(大腸菌)が多く検出されたり、あり得ない化学薬品が多く検出されているが、港の**検査率は輸入全体のわずか7%程度**に落ちてきている。検疫が追いつかず、93%は素通りで食べてしまっているのである。知人が現地の工場を調べに行き、驚愕したことには、かなりの割合の肉とか魚が工場搬入時点で腐敗臭がしていたという。日本の企業や商社が、日本人は安いものしか食べないからもっと安くしろと迫るので、切るコストがなくなって安全性のコストをどんどん削って、「どんどん安くどんどん危なく」なっている。気付いたら安全性のコストを極限まで切り詰めた輸入農水産物に一層依存して国民の健康が蝕まれていく。日本企業の姿勢も問われる。

国民を幸せにする政治 医療現場からの訴え

原中 勝征著

著者は、がん研究の世界的権威で、第18代日本医師会会長を務め、国民を幸せにする医療と政治を確立するために常に医療界と国民の先頭に立って闘い続けている。その生きざまの集大成が本書だ。

「真の専門家を入れない政府の専門家会議」「無視されたイベルメクチン」「製薬産業が躍起になって効果を否定」「製薬会社が医療を牛耳る」「命を守るためのTPP反対活動」「米国産牛肉・飼料とがん発生率」「恐ろしいトウ



鈴木宣弘

モロコシのカビ毒」「独立国とは言えない政策」などの見出しが著者の想いを物語る。

例えば、米国などで使われている肥育ホルモン、エストロジェンは「乳がんの発生率を高めることが日本でも欧米でも確認されており、すでに医学界の常識」「(トウモロコシに付く)カビはアフラトキシンという肝臓がんを引き起こすカビ毒を持っています」などと指摘。本当の医学者、医師の良心に触れていただきたい。

(講談社エディトリアル)

あまり論じられていないが、貿易自由化のリスクの一つに食料輸入と窒素過剰の問題がある。日本の農地が適正に循環できる窒素の限界は124万トンなのに、すでに、その2倍近い238万トンの食料由来の窒素が環境に排出されている。

日本の農業が次第に縮小してきている下で、日本の農地・草地が減って、窒素を循環する機能が低下してきている一方、日本は国内の農地の3倍にも及ぶ農地を海外に借りているようなもので、そこからできた窒素などの栄養分だけ輸入しているから、日本の農業で循環し切れない窒素がどんどん国内の環境に入ってくる結果である。

238万トンのうち80万トンが畜産からで、しかも、飼料の80%は輸入に頼っているから、64万トンが輸入のエサによるもので、1.2億人の人間の尿尿からの64万トンの窒素に匹敵する窒素が輸入飼料からもたらされていることになる。

窒素は、ひとたび水に入り込むと、取り除くのは莫大なお金をかけても技術的に困難だという点が根本的問題である。下水道処理というのは、猛毒のアンモニアを硝酸態窒素に変換し、その大半は環境に放出されており、けっして硝酸態窒素を取り除いているわけではない。

硝酸態窒素の多い水や野菜は、幼児の酸欠症や消化器系ガンの発症リスクの高まりといった形で人間の健康にも深刻な影響を及ぼす可能性が指摘されている。糖尿病、アトピーとの因果関係も疑われている。乳児の酸欠症は、欧米では、40年以上前からブルーベビー事件として大問題になった。我が国では、牛が硝酸態窒素の多い牧草を食べて、「ホックリ病」で年間100頭程度死亡している(西尾道徳『農業と環境汚染』農山漁村文化協会、2005年)が、我が国では、ホウレンソウの生の裏ごしなどを離乳食として与える時期が遅いから心配ないとされてきた。

しかし、実は、日本でも、死亡事故には至らなかったが、硝酸態窒素濃度の高い井戸水を沸かして溶いた粉ミルクで乳児が重度の酸欠症状に陥った例が報告されている(田中淳子ほか「井戸水が原因で高度のメトヘモグロビン血症を呈した1新生児例」『小児科臨床』49、1996年)。つい最近、起きたG大病院の事例も水によるメトヘモグロビン血症だった。

乳児の突然死の何割かは、実はこれではなかったかとも疑われ始めている。因果関係は確定していないとの理由で、我が国では野菜には基準値が設けられていないが、乳児の酸欠症との関係は明らかなことを考慮すると、事態を重く受け止める必要があるように思われる。

実は、日本では、平均値で、ほうれんそう3,560ppm、サラダ菜5,360ppm、春菊4,410ppm、ターツアイ5,670ppmなどの硝酸態窒素濃度の野菜が流通しており、EUが流通を禁じる基準値、約2,500ppmを遥かに超えている。また、WHOの許容摂取量(ADI)対比で、日本の1~6歳は2.2倍、7~14歳は1.6倍の窒素を摂取している。

健康な大根はどっち？



A



B

出所: ナチュラルハーモニー 河名秀郎氏

表示無効化に屈せず

独自の流通ルートで対抗した米国消費者

- 恐れずに真実を語る人々(研究者)がいて、それを受けて、最終的には消費者(国民)の行動が事態を変えていく力になることを我々は忘れてはならない。
- 米国の消費者は、non-rBST表示を無効化されても、自分たちの流通ルートを確保し、店として「不使用」にしていく流れをつくって安全・安心な牛乳・乳製品の調達を可能にした。
➡M社はrBST(乳牛のGM成長ホルモン)の権利を売却した。
- このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。消費者が拒否すれば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なものは排除できる。日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。消費者・国民の声が小さいからだ。
- ➡GM・ゲノム・添加物表示をなくされた日本も頑張らねば。
- ➡OKシード・マーク(種から遺伝子操作がない証明)貼ろう

GM大豆・コーンだけでなく小麦にもグリホサートかかった 米国産に世界一依存する日本

表 食パンのグリホサート残留調査結果(2019年)	
商品名	ppm
麦のめぐみ全粒粉入り	0.15
ダブルソフト全粒粉	0.18
全粒粉ドーム	0.17
健康志向全粒粉食パン	0.23
ヤマザキダブルソフト	0.10
ヤマザキ超芳醇	0.07
Pasco超熟	0.07
Pasco超熟国産小麦	検出せず
食パン本仕込み	0.07
朝からさっくり食パン	0.08
食パン 国産小麦	検出せず
有機食パン	検出せず
十勝小麦の食パン	検出せず
アンパンマンのミニスナック	0.05
アンパンマンのミニスナックバナナ	痕跡

資料: 農民連分析センター調べ。基準値: 小麦=30ppm, 玄米=0.01ppm。

輸入小麦の残留農薬

米国の穀物農家は、発がん性に加え、腸内細菌を殺してしまうことで様々な疾患を誘発する懸念が指摘*されている(影響を否定する見解もある) 除草剤を乾燥のため麦に散布して収穫し(日本では散布していない)、サイロ詰め時には農薬(防カビ剤)を噴霧(日本では収穫後農薬散布は禁止)し、「これは日本輸出用だからいいのだ」と日本からの研修農家に言ったというから驚きだ。 <https://www.youtube.com/watch?v=NTHz6HtTHg0> *2021年にもLeinoらのJournal of Hazardous Materials論文など

農水省の2017年の輸入小麦の残留調査では、アメリカ産の97%、カナダ産の100%からグリホサートが検出されている。農民連分析センターの検査によれば、日本で売られているほとんどの食パンからグリホサートが検出されているが、当然ながら、国産や十勝産、有機と書いてある食パンからは検出されていない(表)。少ないサンプル調査(2019年)だが、日本の国会議員らの毛髪からの輸入穀物由来とみられるグリホサート検出率も高かった(19/28人)。検出された数値は十分に低く人の健康に影響はないとの見解もあるが、グリホサートは内分泌攪乱物質で数値が低くても体の調節機能が壊されるとの見解もある。

グリホサートは日本の農家も使っているのではないか、という批判があるが、日本の農家はそれを雑草にかける。農家の皆さんが雑草にかけるときも慎重にする必要はあるが、問題なのは、米国からの輸入穀物(小麦、かけても枯れないようにしたGM大豆、コーン)に残留したグリホサートを日本人が摂取しているという現実。

しかも、世界的にはグリホサートへの消費者の懸念が高まり、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、ベルギー、カナダ、デンマーク、英国、ルクセンブルク、バミューダ、マルタ、オランダ、ポルトガル、スコットランド、スロベニア、スペイン、スイス、インド、アメリカなど多くの国で規制が強化*される(アメリカでは2023年から消費者向け販売を停止する)なかで、2017年、米国からの要請で日本人の小麦からのグリホサートの摂取限界値を6倍に緩めた日本人の命の基準値は米国の都合で決まるのか。

M社(GM種子と農薬販売)とドイツのB社(人の薬販売)の合併は、日本でさらに病気の人を増やし、それをB社の薬で治すことで「2度おいしい」、「新しいビジネスモデル」だという噂さえ聞こえてくる。すべてにおいて従順に従う日本がグローバル種子企業などのラスト・リゾートに。命を犠牲にして何を守ろうとしているのか。

食品も国産農産物使用に!!

(輸入の安さにはワケあり～ホルモンや除草剤残留)



伝統が奏でる衝撃フード

塩分ゼロの大豆発酵食品



発酵そみ

発酵そみファ

EUの消費者が主導*した世界の潮流 減化学肥料・農薬、有機農業 取り残される日本

EU向け有機農産物の輸出国

1位	中国	415t
2位	エクアドル	278t
3位	ドミニカ	274t
4位	ウクライナ	266t
5位	トルコ	264t
6位	ペルー	207t
7位	アメリカ	170t
8位	UAE	127t
9位	インド	125t
10位	ブラジル	72t

52位	日本	2t

*世界潮流を
つくったのは消費者。
最終決定権は消費者
にある。
消費者の選択が
すべてを動かす源泉。

NHK「クローズアップ現代+」



鈴木さん

- 国の農家支援が重要
- カギは消費者の意識・行動



元農林水産省 専門は農業経済学
東京大学大学院 教授

鈴木 宣弘さん

「みどりの食料システム戦略」は起死回生の流れか

農薬使用量の半減や有機農業面積を25%に拡大するなどを目標とする欧州の「ファーム to フォーク」(農場から食卓まで)戦略、カーボンフットプリント(生産・流通・消費工程における二酸化炭素排出量)の大幅削減などを目標とする米国の「農業イノベーションアジェンダ」が2020年に公表。世界潮流に取り残された日本が「みどり戦略」で、2050年までに農林水産業のゼロエミッション(排出するCO₂と吸収するCO₂の量を同じにする、すなわちカーボン・ニュートラル)化、ネオニコチノイド系を含む化学農薬使用量の削減、有機農業面積の拡大、地産地消型エネルギーシステム構築に向けての規制見直しを検討。
*政策のグリーン化(一定レベルの環境に優しい農法をしていないと農業補助金が受給できない=クロス・コンプライアンス)も。

目標数値の提示は無理かと思われたが、なんと、2050年までに稲作を主体に有機栽培面積を25%(100万ha)に拡大、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。EUの2030年までに「農薬の50%削減」、「化学肥料の20%削減」と「有機栽培面積の25%への拡大」とほぼ同じ。化学肥料原料のリン酸、カリウムが100%輸入依存なことも肥料の有機化を促す要因となった→まったなし

しかし、大きな懸念もある。有機農業の中身が違うものになってしまわないか。実は代替農薬の主役は害虫の遺伝子の働きを止めてしまうRNA農薬とで、化学農薬に代わる次世代農薬として、すでにバイオ企業で開発が進んでいる。化学農薬でないからといって遺伝子操作農薬やゲノム編集の種子などが有機栽培に認められることになったら有機栽培の本質が損なわれる。

植物工場も有機の本質に合わない。小売大手による有機を含む独自認証による困り込みも農産物の買い叩きを助長する。すべて、農家でなく、有機農業を儲けの道具にする企業の利益に結びつけようとしている懸念が拭えない。

みどり戦略の活用

- 令和4年度から関連予算が措置されるとともに、令和4年7月には、みどり戦略の推進法が施行されるなど、国の支援体制が急ピッチで整備
- みどり法→環境負荷低減に取り組む生産者の計画を都道府県が認定すれば、**機械・施設の導入に対する税制の特例措置(特別償却(機械等32%、建物等16%))**が受けられる。現在は、生産者支援の前提となる都道府県の基本計画を各都道府県が策定中。既に滋賀、北海道、長崎、大分で策定されており、本年3月中に全都道府県の計画が出揃う予定。その後、生産者の認定が本格化するが、滋賀では既に有機農業者の認定が2件行われている。
- 一方、環境負荷低減といっても、生産活動を効率的に行うための機械・資材がなければ難しいということになるので、機械・資材メーカー等の事業者を認定し、支援する仕組みも別途に設けている。今のところ23事業者が認定。みのる産業の成苗田植機や、茶園で使ったり軽トラに搭載できる堆肥散布機、イネの種子の温湯消毒装置、ペレット堆肥製造など、通常の有機農業で使われる技術も多く含まれる。
- 農林水産省全体のみどり戦略の関連予算は年間で300億円程度。その中核となるのが、「みどりの食料システム戦略推進総合対策」であり、令和4年度補正と令和5年度当初(今国会で審議)を合わせて37億円を措置。そのうち、地方向けの交付金で、意欲ある自治体が行う農薬・肥料の低減の実証(グリーンな栽培体系への転換)や**有機給食の実施、有機農業指導員の育成などが可能。「有機農業指導活動促進事業」として有機農業の指導を行う民間団体の支援も(故稲葉氏の機関も)**。
- みどり戦略の交付金を活用した取組が全国で300件以上も始まっている。

グローバル種子・農薬企業やGAFAなどのIT大手企業の次のビジネス構想はこうだ(画像参照)と言われている。

→農家を追い出し、ドローンやセンサーで管理・制御されたデジタル農業で、種から消費までの儲けを最大化するビジネスモデルを構築し、それを投資家に売る。

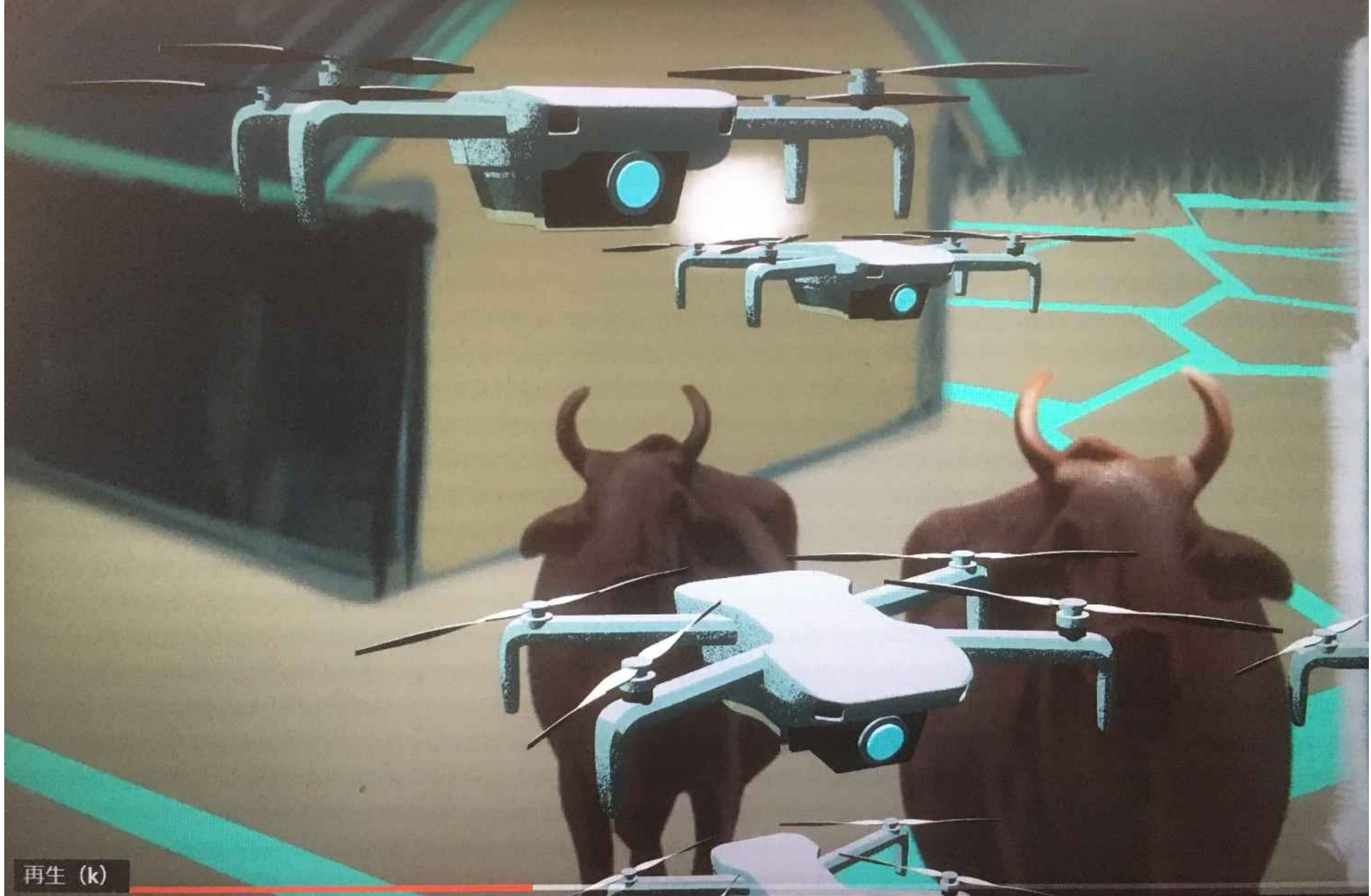
現に、昨年9月開催の国連食料システムサミットを、ビルゲイツ氏らが主導して、こうした農業を推進するキックオフにしようとしたとの見方もある。

実際、ビルゲイツ氏は米国最大の農場所有者になり、マクドナルドの食材もビルゲイツ氏の農場が供給しているとのニュースが最近も米国で放送された。

「みどり戦略」が農水省の意図を超えて、ビルゲイツ氏らが描くような、農家がいなくなり、デジタル農業で投資家が利益をむさぼるような世界に組み込まれていき、農家が排除されることがあってはならない。

→しかし、日本含め、世界中の、特に、畜産農家が苦境にさらされていることは偶然の一致なのか？

Big Brother is Coming to the Farm: the digital takeover of food (English)



再生 (k)

Video player controls including a play button, a volume icon, a progress bar showing 3:15 / 10:00, and a dropdown arrow.

McDonald's french fries, carrots, onions: all of the foods that come from Bill Gates farmland



ビルゲイツ氏は米国最大の農地所有者 (NBCニュース)

フードテックの論理構成

- カーボンニュートラル達成の要請
- 農畜産業は温室効果ガスの主要排出源
- 代替的食料生産が必要(遺伝子操作技術も活用)
人工肉、培養肉、昆虫食*、
陸上養殖、植物工場、無人農場**

*温室効果ガス排出の多さから各たんぱく質を評価すると、最も多い牛に比べて豚は約3分の1、鶏は約5分の1、昆虫食では鶏よりもさらに少量

**AIが搭載された機械で無人農場を経営する技術

日本はフードテック投資が世界に遅れ。国挙げた取り組みを。次の企業ビジネスの視点。地域コミュニティも伝統文化も崩壊、食の安全性も食料安全保障も蔑ろ。

→陰謀論だと言う人がいるが、フードテック解説には、そのとおり書いてある。陰謀論でなく、陰謀そのもの。

生産者と消費者が支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リットル300円で、日本より大幅に高いが、消費者はそれに不満を持っていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨の回答が寄せられた。農家・メーカー・小売のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るところか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。「売手よし、買手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

スイスの卵は国産1個60～80円もする。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた(筆者も見してきた)。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人(元NHKの倉石久壽氏)がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、いとも簡単に答えたという。キーワードは、ナチュラル、オーガニック、アニマル・ウェルフェア(動物福祉)、バイオダイバーシティ(生物多様性)、そして美しい景観である。これらに配慮して生産してくれれば、できたものもホンモノで安全で美味しい。それらはつながっている、それは高いのではなく、そこに込められた価値を皆で支えていきたいというのである。

イタリアの水田の話が象徴的。水田にはオタマジャクシが棲める生物多様性、ダム代わりに貯水できる洪水防止機能、水をろ過してくれる機能、こうした機能に国民はお世話になっているが、それをコメの値段に反映しているか。十分反映できていないのなら、ただ乗りしてはいけない。自分たちがお金を集めて別途払おうじゃないか、という感覚が税金からの直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。筆者らが2008年に訪問したスイスの農家では、豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと230万円、草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことで、草地の生物種を20種類から70種類に増加させることができるので、それに対して170万円、というような形で財政からの直接支払いが行われていた。個別具体的に、農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払額が決められているから、消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得でき、直接支払いもバラマキとは言われなし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。このようなシステムは日本にない。

自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくり

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守る強固なネットワークをつくることである。農家は、協同組合や共助組織に結集し、市民運動と連携し、自分達こそが国民の命を守ってきたし、これからも守るとの自覚と誇りと覚悟を持ち、そのことをもっと明確に伝え、消費者との双方向ネットワークを強化して、安くても不安な食料の侵入を排除し、「3だけ主義」の地域への侵入を食い止め、自身の経営と地域の暮らしと国民の命を守らねばならない。消費者は、それに応えてほしい。それこそが強い農林水産業である。

世界で最も有機農業が盛んなオーストリア(すでに全農地の25%)のPenker教授の「生産者と消費者はCSA(産消提携)では同じ意思決定主体ゆえ、分けて考える必要はない」という言葉には重みがある。農協と生協の協業化や合併も選択肢。

国産牛乳供給が滞りかねない危機に直面して、乳業メーカーも動いた。J-milkを通じて各社が共同拠出して産業全体の長期的持続のために個別の利益を排除して酪農生産基盤確保の支援事業を開始した。新しい酪肉近の生乳生産目標の設定にあたり、業界から800万トンという意欲的な数字を提示し、「800万トンを必ず買います」と力強く宣言した。さらに、具体的にどうやって800万トンに近づけていくかの行動計画も提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業をめざして」<https://www.j-milk.jp/news/teigen2020.html>で示しており、本来、国が提示すべきことを自分たちでやっていこうという強い意思が感じられる。酪農家とともに頑張る覚悟を乳業界が明確にしていることは心強い。→今はどうなったか？

以前、農機メーカーの若い営業マンの皆さんが「自分たちの日々の営みが日本農業を支え国民の命を守っていることが共感できた」と講演後の筆者の周りに集まってくれた。本来、生産者と関連産業と消費者は「運命共同体」である。

武器より安い武器＝食料

国民の命を守り、国土を守るには、どんなときにも安全・安心な食料を安定的に国民に供給できること、それを支える自国の農林水産業が持続できることが不可欠であり、まさに、「**農は国の本なり**」、国家安全保障の要(かなめ)である。食料自給は独立国家の最低条件。米国の言いなりに何兆円もの欠陥兵器を買い増すのが安全保障ではない。いざというときに食料がなくてオスプレイをかじることはできない。

ブッシュ元大統領は、食料・農業関係者には必ずお礼を言っていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、(どこの国のことかわかると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」と。また、1973年、バッツ農務長官は「日本を脅迫するのなら、食料輸出を止めればよい」と豪語した。

農業が盛んな米国のウィスコンシン大学の教授が農家の子弟の多い授業で、「君たちは米国の威信を担っている。米国の農産物は政治上の武器だ。だから安くて品質のよいものをたくさんつくりなさい。それが世界をコントロールする道具になる。たとえば東の海の上に浮かんだ小さな国はよく動く。でも、勝手に動かされては不都合だから、その行き先をフィード(feed)で引っ張れ」と言ったと紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。

故宇沢弘文教授の友人は、米国の日本占領政策の2本柱は、①米国車を買わせる(壊れるから売れない)、②日本農業を米国農業と競争不能にして余剰農産物を買わせる、ことだったと述懐している。占領政策は今も続き、強化されている。

種から消費までの地域住民ネットワークを強化して地域循環型経済を確立する

命を削る安さに飛びついてはいけない。本当に「安い」のは、身近で地域の暮らしを支える多様な経営が供給してくれる安全安心な食材だ。国産＝安全ではない。本当に持続できるのは、人にも牛(豚、鶏)にも環境にも種にも優しい、無理しない農業だ。自然の摂理に最大限に従い、生態系の力を最大限に活用する農業(アグロエコロジー→印鑑智哉氏、吉田太郎氏)だ。経営効率が低いかのようにはいわれるのは間違いだ。最大の能力は酷使でなく優しさが引き出す。人、生きもの、環境・生態系に優しい農業は長期的・社会的・総合的に経営効率が最も高い。不耕起栽培や放牧によるCO2貯溜なども含め、環境への貢献は社会全体の利益。

公共種子の企業への譲渡、農家の自家増殖制限、コメ検査の緩和が相俟って、企業主導の種の生産・流通過程をコントロールしやすい環境が整備された。種を握った種子・農薬企業は種と農薬をセットで高く買わせ、できた生産物を安く買い取り、販売ルートは確保して消費者に高く売る。

さらに、IT大手と組んだ農業の工業化・デジタル化(グレートリセット→堤未果氏)が進めば、食料生産・流通・消費が企業の完全な支配下におかれ、利益が吸い取られる構造が完成する。農家も潰れ、少数の隷属的農業労働者しか必要とされなくなる。

地域の伝統的な種が衰退し、種の多様性も伝統的食文化も壊され、災害にも弱くなる。表示もなしで野放しにされたゲノム編集も進行する可能性が高く、食の安全もさらに脅かされる。

北海道のマイペース型酪農家とA農協の経営比較

	マイペース8戸平均	A農協平均
草地面積	60ha	82ha
経産牛頭数	43頭	87頭
購入飼料代	500万円	2,780万円
農業所得	1,957万円	2,413万円
資金返済後所得	1,811万円	1,826万円
飼料・肥料代が10%値上がりした場合の所得 (試算)		
農業所得	1,896万円	2,109万円
資金返済後所得	1,750万円	1,522万円

2024.10.26 NHKフォーラム



経営形態別 農家所得 1戸当平均 (千円)

※酪農80戸、うち放牧型40戸、うち新規21戸、待機3戸



※農家所得額 = 農業所得額 + 共済金 + 補助金奨励金 + 賃貸料 + 雑収入 + 農外収入 - 農外支出

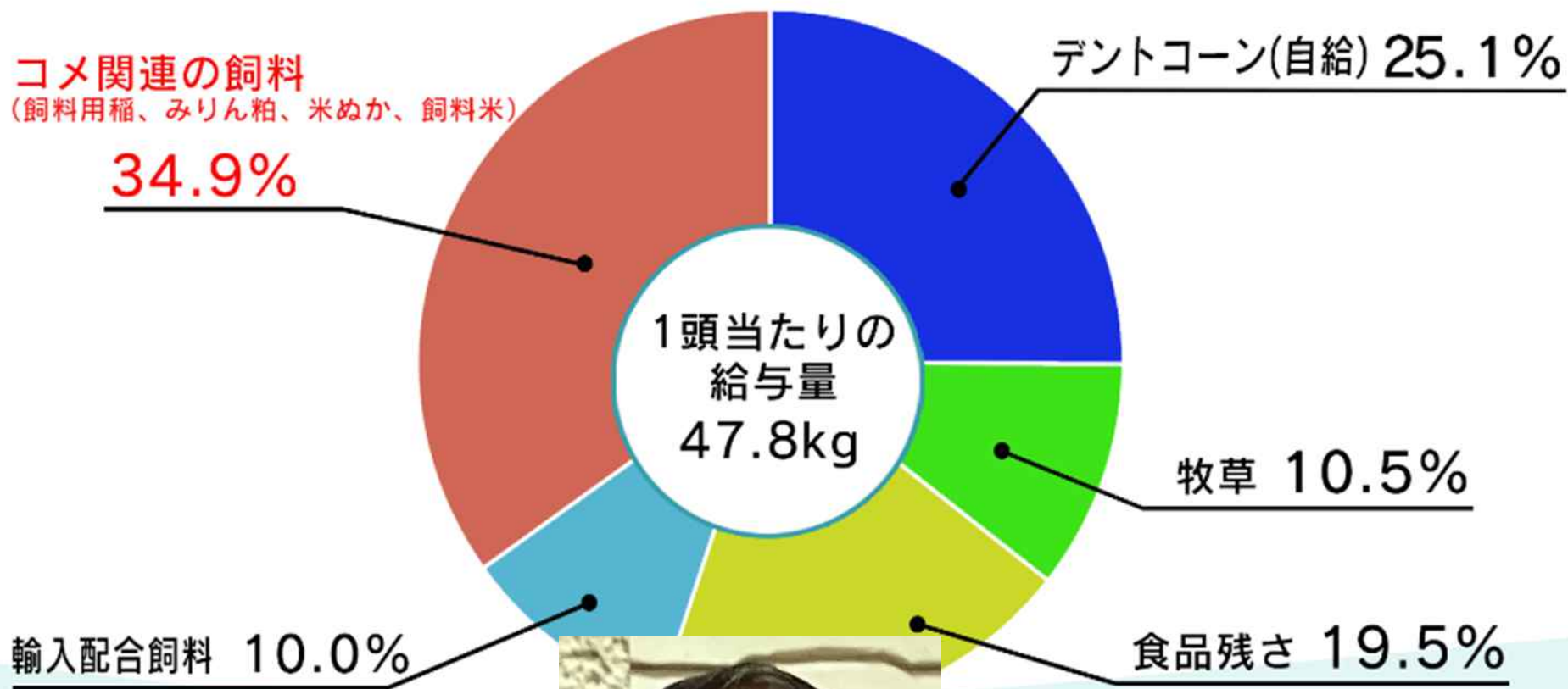
経営形態別 償還元金差引後余剰 1戸当平均 (千円)



※償還元金差引後余剰 = 農業収入計 - 農業支出計 - 家計費 - 借入金返済

足寄町の放牧酪農

高秀牧場の飼料の割合 (2021年10月現在)



2024.10.26 NHKフォーラム



慣行栽培より利益が大きい

区 分	単 位	慣行栽培	有機栽培
物財費 (A)	円	78,195	68,934
肥料費	円	8,872	7,250
農薬費	円	7,639	0
労働費(B)	円	35,028	36,150
費用合計 (A+B)	円	113,223	105,084
全算入生産費/10a	円	129,585	121,446
全算入生産費/60kg	円	15,147	14,232
平均販売価格/60kg	円	14,470	20,000
60kgあたり差額	円	△677	5,768
10aあたり粗収益	円	123,477	170,666
10aあたり所得	円	10,254	65,582

出典:民間稲作研究所(印鑰智哉氏)

水田10a当たり売上比較 (佐伯康人氏)

1 / 1

田んぼ一反(10a)の売上 (例:西日本の場合)

	一般 (2016年当時)	自然栽培パーティ(農福連携) (卸販売・2016年当時)	シゼンタイ (直販・2022年時点)
■ 稲作			
買取・販売価格	8,000-12,000円/俵(60kg) (133-200円/kg)	36,000円/俵(60kg) (600円/kg)	90,000円/俵(60kg) (1,500円/kg)
収量	平均8俵(480kg)	6-8俵(360-480kg) (技術差あり)	6-8俵(360-480kg) (技術差あり)
購入費 (肥料・農薬・除草剤・苗)	約30,000円 ※資材費高騰	0円 (種苗は自家採種)	0円 (種苗は自家採種)
■ 二毛作 (裏作 / タマネギの場合)			
買取・販売価格	—	400,000-500,000円 (200円/kg)	1,400,000-1,750,000円 (700円/kg)
収量	—	収量 2.0-2.5t	収量 2.0-2.5t
購入費 (種)	—	約16,000円	0円 (種苗は自家採種)
合計	34,000-66,000円	600,000-772,000円	1,940,000-2,470,000円

熊本県における自然エネルギー循環サイクル農法 による生育の差(SFC・島田修社長)



生態系調和型農法

(自然の摂理に従い生態系の力に委ねる)

中干しなしでもメタン発生ゼロにできる)

【指摘される限界】有機農業や自然栽培は、①収量が減ってしまい(8俵→4～6俵)、自給率向上にも逆行する②草取り労働などがたいへん、③簡単に慣行栽培から有機への転換できない

➡①「高品質・多収量」(8俵→10俵)で収益も自給率も上がる、②草が抑制される、③慣行→有機への段階的移行ができる。

四国では、生協と農協との協同組合間連携で実践されている。全国にも波及しつつある。

豊かな生物多様性→こうのとり、つるの飛来→安全・安心な美味しいコメのバロメーター

就農希望者の93%が有機農業に関心

新・農業人フェアにおける就農希望者の意識(H22)

- ・ 有機農業をやりたい 28%
- ・ 有機農業に興味がある 65%
- ・ 有機農業に興味がない 7%

しかし、鶴巻裕輝君(東大・鈴木研)のアンケート調査では、

①農地貸与 ②技術支援 ③販路支援 の3点セットが揃わないと、実際には踏み出す気になれない。

①②③がないと有機農業の価値は▲ 1268万円/年

①598万円 ②537万円 ③463万円が揃うと、

329万円のプラス評価になる→踏み出す気持ちになる。

JA やさと 有機栽培部会


[技術支援]平成 11 年に JA やさとが開設した「ゆめファーム やさと」や平成 29 年に開設された石岡市が運営する「朝日里山ファーム」など、有機農業を目指す就農者へのサポートは手厚い。「ゆめファーム」では、開設以降、毎年 1 組の夫婦を研修生として受け入れ、部会員が指導農家として研修生に寄り添いながら指導を行う。2 年間の研修において、2ha 規模の有機農業経営を実践的に学ぶとともに、研修終了後にすぐに有機栽培に取り組むための準備（経営農地における有機農業移行の準備）を併行して進めている。新規就農者にとっては安心して有機農業に取り組める環境が整っており、部会員は年々着実に増加。部会 30 戸のうち 7 割が県外出身者で、県外からの移住・定住化にも寄与しており、部会の取組みが地域活性化やコミュニティ形成に繋がっている。

[販路支援]消費者団体と連携・調整を通じて、強固で安定的な関係を構築してきたことは高く評価できる。主要取引先である生協とはシーズン通しての事前調整(部会側の生産計画と生協側への供給計画の突合せ等)に加え、生育状況の変動を踏まえた直前の出荷量・供給量の調整など、綿密な協議をもとにその都度調整を図っている。部会員は、安定した販売が確保されていることで、生産に専念できる。


[学校給食など]近年は、部会員からの提案と石岡市の要望もあいまって、地元学校給食の食材を新たに有機農産物に切り替えたり、子ども食堂で40～50の家庭に有機野菜を提供するなど、有機野菜の良さを伝える食育にも力を入れている。

有機栽培部会の主な販売先

【産直】「協同」「共生」いのちとくらしを守るために




東都生活協同組合




pal*system

地産地消 いのちと健康・暮らしを守る




よつ葉生協




いばらきコープ

食卓を笑顔に、地域を豊かに。

生活協同組合 安全・安心な食品を玄関先までお届け



あいコープみやぎ [まんまどっとこーぷ]  **mamma.coop**

サステイナブルなひと、

生活クラブ



カスミ



AEON



学校給食



巨大な力に種を握られると命を握られる。地域で育んできた在来の種を守り、育て、その生産物を活用し、地域の安全・安心な食と食文化の維持と食料の安全保障につなげるために、シードバンク、参加型認証システム、直売所(現在1.1兆円)、産直、学校給食(公共調達)、レストランなどの種の保存・利用活動を支え、育種家・種採り農家・栽培農家・関連産業・消費者が支え合う仕組みをローカルフード条例として制定し、自治体予算の不足分を国が補完する根拠法(川田龍平議員が超党派で成立を目指しているローカルフード法)をセットで推進することが有効。

協同組合(農漁協、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織と自治体の政治・行政などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などを一体的に結集して、地域を喰い物にしようとする「今だけ、金だけ、自分だけ」の人達を排除し、安全・安心な食と暮らしを守る、種から消費までの地域住民ネットワークを強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそ、それぞれの立場から行動を起こそう。



自給圏

食料安全保障どう確保？
消費者にできることは



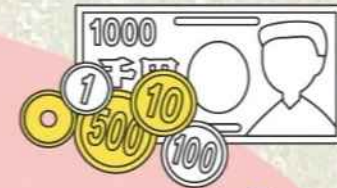
消費者



給食



産直・直売所



生産者



推進のための包括的枠組み

- ・公共育種事業の継続
- ・公共種苗の知見を民間移行しない
- ・農家の自家増殖を従来通り認める

これらが**種子条例・種苗条例**の内容。これに、

- ・安全な在来種苗の保護・育成
- ・有機栽培などの技術支援
- ・できた食料の活用拡大(学校給食の公共調達など)
などを加えた**ローカルフード条例**も検討

ローカルフード協議会は自治体レベルにおける全関係者の直接的な話し合い主体の**コモン**として展開。

その実現財源を国が補完する根拠法の**地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法**がセットになると推進力が増す。

ミュニシパリズム

参考になるのは、バルセロナ(スペイン)、ナポリ(イタリア)、グルノーブル(フランス)など、ヨーロッパを中心に広がりつつある、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する「**ミュニシパリズム**」(municipalism)という考え方である(岸本聡子氏<現・杉並区長>、印鑰智哉氏)。

地域の構成要素を「**コモン(ズ)**」(構成員によって**共同で利用・管理される共有財や資源**)と捉え、市民の政治・政策策定への直接参加を強めることで、すべてのものを企業の儲けの道具に差し出そうとする流れ(新自由主義)を断ち切って、地域を真に市民全体のために維持・発展させていこうという取り組みである。自立した地域の取り組みの広がりが国全体を動かす原動力になることを期待したい。

消費者も生産者に

垣根をなくしProsumerとして一体化

コロナ禍と国際食料需給逼迫を背景に全国で家庭菜園が増えている。2020年で350万人(男女ともに5割以上が60～70代)が家庭菜園を耕していると5月25日に日経新聞が報じた。旧ソ連が崩壊後の飢餓を逃れたのは各自が菜園(ダーチャ)を持っていたことが大きいとの指摘も。

各地で、消費者・生産者という区別をなくし、住民が地域の農家さんと一体化して、市民全体で、耕作放棄地も分担して耕し、家庭農園、市民農園を拡大することは、国内の農業生産振興と安全・安心な食料の確保、食料危機に耐えられる日本を創るのに一つの鍵となりうる。

お米を育てようとしても一般市民が急に始められるものではないので、「お米の学校」として自分の田んぼを小さめに区切って「生徒さん」を募り、育て方を教える。猪対策も含める管理は持ち主が請け負って、参加者は学費を払う(1区画年間約10万円)。そこで育てたお米(無農薬、天日干し)は生徒のものになるという仕組みも。

給食パンを県産小麦に 母親グループ 耕作放棄地を活用

学校給食のパンに地元産の小麦を使ってもらいたいと、和歌山市と岩出市の母親グループが農家の協力を得ながら、無農薬や自然栽培での小麦作りに取り組み始めた。

2月から活動するのは「給食スマイルプロジェクト～県産小麦そだて隊!」。昨年、関東地区で輸入小麦を配合した給食パンから農薬成分が出たと知り、和歌山市の母親3人が立ち上げた。発起人の満留澄子さんは「地元産の小麦を学校給食で使う道筋をつくり、生産者を増やす。それが地産地消につながる」と力を込める。

活動する中で、2年前から農薬と化学肥料を使わずに小麦を育てている同市梅原の貴志正幸さんと出会った。貴志さんは「技術が進歩し、収量のある品種が出てきた。昨年は190キロ、今年は300キロを収穫できました」。11月には6回、同市中野の貴志南小学校で、貴志さんが育てた小麦を試験的に給食用のパンに使用する。

また、海南市の耕作放棄地を借り、貴志さんに教えてもらいながら、一般参加を募って小麦の栽培を始める。この取り組みは県の農業農村活性化支援モデル事業に選ばれた。県里地・里山振興室は「国が小麦と大豆の国内自給率向上に動く中、食の安定と農家の活性化につながる」と期待する。

一方、岩出市の母親4人が8月に発足させたのが、「ママの食育コミュニティ make and smile」。岡山県の母親グループが給食にオーガニック食材を使うための署名活動をしていると知ったのがきっかけだ。

自然農法で黒米や桃などを栽培する紀の川市の片山篤さんと共に、来年夏にかけ、小麦を作る親子イベントを企画。11月1日の第1回には20組71人が集まり、約3000平方メートルの畑に種をまいた。掛田梨絵代表は「今の子どもは農作物がどうやってできて、自分たちの元に届いているか知らない。食育の観点でも意味がある」。

県学校給食会によると現在、小麦がほとんど栽培されていない和歌山県では、輸入小麦で作ったパンが給食で出されている。一方、近畿では和歌山と大阪をのぞく4府県が一部に地元産の小麦を使っている。同会の滝本修事務局長は「子どもに安全でおいしい食材を届けたい思いは皆同じ。給食の地産地消は生産者を守ることにもなる。こうした動きが広がれば」と話している。(ニュース和歌山/2020年11月7日更新)

14戸を900人が支える「鳴子の米プロジェクト」

山深い山間地の宮城・鳴子で、農業の衰退による地域の観光も含めた地域の衰退を食い止めようと平成18年に開始。「作り手」が安心して米を作る価格を決め、「食べ手」がその価格で予約購入するという「食べ手」が「作り手」の米づくりを買い支える仕組みづくり。

米のCSA(地域支援型農業)の取組みと言える。秋田との県境で山間地に合った米の試験栽培を行い、後に「ゆきむすび」という新品種が誕生した。地域の女性がその米で100種類のおむすびを試作したり、こけし工人や桶・漆の職人が地元材でおむすびをのせる器を作るなど、地域の力が集まり、みんなでさらに美味しい食への努力を続けた。プロジェクトが農家から1万8千円/60kgで米を買い取り、「鳴子の米通信」の発行経費、若者の研修支援費用などの運動維持経費を上乗せした2万4千円/60kgで「食べ手」に販売している。

プロジェクトは、米の作付前の年始から予約の受付を開始し、昔ながらの自然乾燥くい掛けなどで農村風景を守り、11月下旬から12月に新米を発送しており、予約は収穫前に完了する状況。予約者は、田植えや稲刈り時に鳴子を訪れ、作業を手伝うなど、「作り手」と「食べ手」で交流を行っている。

地元の旅館などの買取りから始まった取組みが広がり、現在は900人余りの「食べ手」がおり、その8割は北海道から九州までの地域外の消費者が占めている。18年目を迎える現在、「作り手」は現在14戸、16ha、鳴子にあるJR中山平温泉駅近くでは、ゆきむすびのおむすびを提供する「むすびや」がオープンしている。鳴子の米プロジェクトでは、「農をあきらめない」挑戦が続いている。

11/26 Nスペ「生産者に必要な支払額と消費者が払える額とのギャップを埋めるのは政府の役割」「農業問題は消費者自身の問題」「農家と消費者が一体化した地域自給圏」



12/17 日曜討論「農業問題は国民自身の命の問題、農漁業支えるのこそ安全保障」「生産者に必要な支払額と消費者が払える額とのギャップを埋めるのは政府の役割」「1俵3千円、キロ10円、早く補填しないと現場がもたない」「農家と消費者が一体化した地域循環型自給圏、給食の公共調達(買取り)は鍵」



今こそ食料安全保障のための抜本的な政策変更の正念場。筆者らは、長野県での調査を基に、国民が食料安全保障を確保するために支払ってもよいと考えている金額は1.6兆円、洪水防止や水質浄化などの農業・農村の持つ多面的機能全体では10兆円規模に上る可能性があることを明らかにした。

コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円(10a 3万円)、全酪農家に生乳kg当たり10円補填する費用は750億円(1頭 10万円)。全国の小中学校の給食無償化には約4,800億円あればよい。米国からのF35だけで6.6兆円(147機)の購入費に比べても、防衛費5年で43兆円にしてトマホーク買うなら食料に金かけるのこそ**安全保障**。*安い単価が指定されているから輸入食品しか使えないと言う給食単価は見直しが必要。その場合は予算は増えるが、倍としても1兆円。

再生エネ電気買取制度による22年度の買取総額は4.2兆円で面積当たり太陽光導入容量は世界1位に。食料とエネルギーは**安全保障の2本柱**なのに農水予算は総額でも2.3兆円。再エネ予算に比しても格段に少なすぎる。コメ・乳製品などの食料買取制度の復活の余地は十分にある。

さらに、昆虫食大推進の機運。まともな食料生産を潰して、トマホークとコオロギで生き延びることはできぬ。今こそ、財務省により枠をはめられ、減らされ続けてきた農水予算の異常さを認識、「**食料安全保障推進法**」を議員立法で早急に制定し、**特別会計**で財務省の農水予算枠の縛りを打破して、数兆円規模の予算措置を農林水産業に発動すべき。

小中学校給食を現行単価で無償化する費用

現行単価は安すぎるが、その部分は国が負担し、地元農産物を買う上乗せ部分を自治体が負担する分担で地場産を拡大できる。

	児童数	給食単価	年回数	年間費用	総額
	万人	円	回	円	万円
小学校	637	250	191	47,750	30,416,750
中学校	322	292	186	54,312	17,488,464
					47,905,214

資料)文科省資料から中村陽子さんと筆者が試算。ソウル市の有機給食は3,300億円の生産誘発効果、農家所得13.3%増、輸入農産物比率71%減、学生の74%が健康増進実感、学生1人当たり4.3坪の森造成のCO2削減効果と試算。

検討すべき政策

①コメ1俵1.2万円と9千円との差額を主食米700万トンに補填するのに3,500億円

[式](1.2－0.9)万円/60kg × 700万トン＝3,500億円

②10a当たり3万円の減収を補填するのに4,375億円

[式]3万円/8俵/60kg × 700万トン＝4,375億円

[式]3万円/10俵/60kg × 700万トン＝3,500億円

③酪農家の必要補填額は最低限30円/kg→10円/kgを補填する費用は750億円

[式] 取引乳価上昇分10円 4月の上昇見込み10円 残り10円

10円/kg × 750万トン＝750億円

搾乳牛1頭当り換算 1頭1万kgとして10万円

④牛豚には四半期ごとに赤字の9割補填の「マルキン」があるが、牛は農家の拠出金と支給額が同じでメリット消え、豚は支給ゼロ。

→農家拠出(1/4)の廃止、低すぎる生産費算定の見直し

→コスト高が考慮される補填の仕組みをコメ・酪農にも導入

⑤在庫になっているコメ・乳製品を政府が買上げ、国内外の援助に回す。

→米国の顔色窺い続けるのは限界

⑥最低輸入義務ではないコメ・乳製品の輸入を停止する。

→米国の顔色窺い続けるのは限界

⑦所得に応じた食料購入カードの支給制度の導入

⑧優れた循環型農法の早急な横展開の予算

⑨小中学校の学校給食の無償化 約5,000億円

⑩仏、加のようなコスト上昇を自動的に価格に上乘せする制度の検討

→フランスは、労働者の賃金も、労働法に基づき、2%以上の物価上昇が生じたら自動的に引き上げられることになっているが、農産物の取引価格についても、農家のコスト上昇分を販売価格に反映する「自動改訂」を政策的に誘導する仕組みもできている(Egalim 2法による)が実効性は疑問視。→日本では更に難しいし、早くできないと現場の疲弊救済に間に合わない。すでに困難とわかり、どう旗降ろしてお茶濁すか模索段階

⑪消費者は国産を選ぶ。メーカーは国産使用割合を早急に高める。

⑫食料・農業教育を義務教育の必須科目にする。

⑬これらを一体的に推進するための根拠法の制定

(1)「地域のタネからつくる循環型食料自給(ローカルフード)法」

(2)「食料安全保障推進法」=財務省の縛りを越えた数兆円規模の特別会計予算措置を早急に発動可能に。協同組合振興研究議員連盟に期待したい。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

- 食料安全保障の強化。食料自給率を高め輸入が途絶しても国内生産で国民に食料供給できる体制を確立。
- そのために、数兆円規模の農業振興予算を増額し、「食料安全保障確立基礎支払い」*として、普段から、耕種作物には、農地10a当たり、畜産には、家畜単位当たりの基礎支払いを行う。その上に多面的機能支払いなどを加算。*生産費上昇や価格低下による赤字幅に応じた加算メカニズムを組み込む。
- 食料需給の最終調整弁は政府の役割とし、下限価格を下回った場合には、穀物や乳製品の政府買入れを発動し、備蓄積増しや国内外の人道支援物資として活用する仕組みを整備。
- 小中高での子供達への食と農の教育を必修にする。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

不測の事態に国民の必要な食料を国内生産で供給できる
(国消国産)食料自給体制確立の交付金・買入の導入

【試算例】

<食料安保確立基礎支払い>

1. 農地維持交付金

10a 3万円 432万ha で 1.3兆円

2. 主要品目のコストと販売価格との格差を補てん→図

コメ 60kg 3千円 (10a 3万円) 3,500億円

牛乳 1kg 10円 (1頭 10万円) 750億円

3. 主要穀物及び乳製品の備蓄・援助買入れ

コメ 60kg 1.2万円 500万トン 1兆円

給食無償化を含めて、総額 約3兆円→今の2兆円に足しても5兆円。以前は農水予算は実質5兆円超えていた。元に戻すだけ。農水省予算でなく防衛省予算で確保することも視野に。

食料安保確立基礎支払い(変動部分)、 2009石破プラン、戸別所得補償制度の基本概念

標準的な生産費

標準的な販売価格

交付金

「交付金」を、面積当たり、家畜単位当たりで支払う。生産者には生産の継続を可能にし、消費者は安定した価格で購入できることによって、生産者・消費者の双方を助け、食料安全保障の確立に資する。

スイスの直接支払い体系

各種の直接支払いと予算額 (2016年)

- 供給保障＋農業景観で半分弱 (条件不利地に加算あり)
 - 生産方式＋生物多様性で4分の1
 - チーズ原料乳の助成が1割弱
- (単位 百万フラン)

枠組	制度名	金額
直接 支払令	供給保障支払(丘陵・山岳地帯 & 畑作・永年作物は加算あり)	1,091
	農業景観支払(丘陵・山岳地帯、傾斜地、夏季山岳放牧)	507
	生産方式支払(有機、粗放生産、草地酪農・畜産、動物福祉)	458
	生物多様性支払(地域の取組に対する支払を含む)	400
	景観の質に対する支払(多様な景観の維持)	142
	資源効率支払(肥料流出防止、土壌保全的耕法、農薬精密施用)	25
	移行支払(おもな既往制度からの受給額減少の補填)	162
市場 施策	生乳に対する追加的助成(チーズ原料乳の助成)	293
	特定作物支払(主要畑作物の助成)	59
	合計	3,136

出所: 農業白書掲載のデータにより作成。

農漁家の踏ん張りこそが希望の光

食料危機・農業危機が深刻化しているが、だからこそ各地の農家の踏ん張りが希望の光との思い高まる。輸入に依存せず安全・高品質な食料供給ができる地域資源循環農業を目指す方向性は子供達の未来を守る最大の希望。給食が自給圏形成の核になる。

世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精鋭」、誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家とともに生産し、食べて、未来につなげよう。

農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要、「農は国の本なり」。基本法と二本立てで、大胆な食料安保確立予算の緊急執行のための「食料安全保障推進法」を早急に議員立法で制定し、破綻した新自由主義政策を一掃して抜本的に国家戦略を再構築する。「農は国の基であり、農民は国の宝である」(賀川豊彦)いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、食料・農業・農村を守ることこそが一番の国防だ。

[農漁村を守る意味] 農林水産業は国土・国境を守っているという感覚が世界では当たり前なのに、我が国ではそういう認識が欠如。尖閣諸島には、鰹節などをつくる水産加工場があって、200人以上の住民がいた。まさに、漁業の衰退が、尖閣諸島の領有権を海外に主張されることにつながった。

欧州各国は国境線の山間部にたくさんの農家が持続できるように所得の100%近くを税金で賄って支えている。彼らにとって農業振興は最大の安全保障政策。日本にとっての国境線は海である。沿岸線の海を守るには自国の家族経営農漁業の持続に戦略的支援を欧州のように強化するのが本来なのに、企業参入が重要として、漁船ごとの漁獲割当を進め、それを売買可能にして巨大漁船に漁獲を集中させ、漁業権を漁家(漁協)から企業に付け替えて、それを売買可能にして一部企業に集中していけば、そこで暮らしてきた人達の生活とコミュニティは崩壊し、結果的には日本の制海権も奪われる危機にも気付かない。日本国民にとって国家存亡の危機である。

日本の農漁村を守ることは、①安全で美味しい食料の提供だけでなく、②国土・国境の維持という両面で、国民の命を守る安全保障の要なのだ。

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びる？

「お金を出せばいつでも食料や生産資材が輸入できる」のが当たり前でなくなった中、国民の命を守るには国内の食料生産を増強する必要があるとの危機認識が当然のはずが、肥料、飼料、燃料の暴騰で農家の生産コストが膨らむにもかかわらず、農産物価格は十分上がらず、酪農、畜産、稲作をはじめ、農家は赤字とローン返済不能にあえぎ、廃業が激増している。

生産基盤を増強しなくてはならないときに、コメ作るな、牛乳搾るな、牛殺せ、ついには生乳廃棄で、「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっているのは、本当に「農業消滅」が急速に進み、国民に食料を供給できる国内生産がなくなってしまう。

一方で、増税してでも防衛費は5年で43兆円に増やし、経済制裁の強化とともに、敵基地攻撃能力を強化して攻めていくかのような議論が勇ましく行われている。欧米諸国と違って、食料自給率が極端に低い日本が経済制裁強化だと叫んだ途端に、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、戦うことさえできない。

さらには、SDGs悪用で水田のメタンや牛のゲップを問題視して、まともな食料生産の苦境を放置したまま、昆虫食推進の機運が醸成されつつある。しかも学校給食でコオロギが出されている。イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子供達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領政策による学校給食や今年からのゲノムトマトの小学校への配布と同じようなことにはならない。

まともな食料生産振興のための支援予算は長年減らされ、現在の農水予算は総額2.3兆円なのに、武器には毎年10兆円以上、昆虫食推進にも財政支援を拡大するのだろうか。

コメを減産し、乳牛を殺し、牛乳を廃棄し、トマホークとコオロギをかじって生き延びることの意味を考えたい。

命の源の食料を守るために

- 生産、流通、小売、消費、関連産業の「運命共同体」を強化し、「今だけ、金だけ、自分だけ」を脱し「三方よし」の持続的循環経済を公共支援もセットで確立しよう。
 - 流通・小売は買い叩きをやめよう。農家潰れたら自分も持続できない。
 - 消費者は安ければよいをやめよう。農家潰れたら食べるものなくなる。学校給食やレストランも含め、安全・安心な農産物を食べて支えよう。
 - 農協・生協は政府がやらないなら自分たちが農家・消費者を守るから心配するなと「最後の砦」になる気概を持とう。
 - **世界一保護なしで踏ん張ってきた底力**に農家は**自信と誇り**を持とう。
 - 国は国家安全保障として、欧米並みの「最低価格による買上げ」「国内外の人道支援による需要喚起・出口対策」、「赤字補填」に財政出動しよう。
- 食料危機が迫るのに減産要請で農家の意欲を削いでいる場合か。**

消費者として

食の安全や食料安全保障を取り戻すためには、日々の買物の中で安くても危ない食品を避け、数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買うこと、それだけでいいのです。そして、学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにしましょう。

私たちは、リスクある食品を食べないことでグローバル企業などの思惑を排除することができる。

安心・安全な食品を食べることで、自然環境や健康を大切に生産者を応援することができる。

こういう小さな選択を積み重ねることが、日本の農と食と命を守ることにつながります。

今知った事に意味があります。誰かが救ってもくれません。知った1人1人が声を出し伝えて行動していかなければ、そのままの未来図。1人1人が救世主です。(かあさんタンポポ様)

「生消をホンモノでつなく架け橋」

①半農半Xで、社長・社員が農家の「古代米」栽培
や地元祭りに参画し、市企業家の「給行大」の繋
食都民がてで売消費組
種販と取
の活用と業うにス
の活民作ら当る者、広
元で住農も本す費み
堂市がてで売消費組
食都民がてで売消費組

い信じ、さ料ねる、
とく同く食うい
る繋もなりで
えを点を守化ん
買消原示を強ら
ず・の表命策膨
必生所加で援に
をそ売添ク支実
物れ直無一と確
べこのやワ携は
食の農編ッの希
いの農編ッの希
味の直ノ頼。へ
美上産ゲ信る日
で以のやのれ明
全格協えこら
安価生換はえる。
ならは。み達備せ
な感髓組私もこ
こ心神子もに起
こ安の伝て機が
う頼遺れ危り

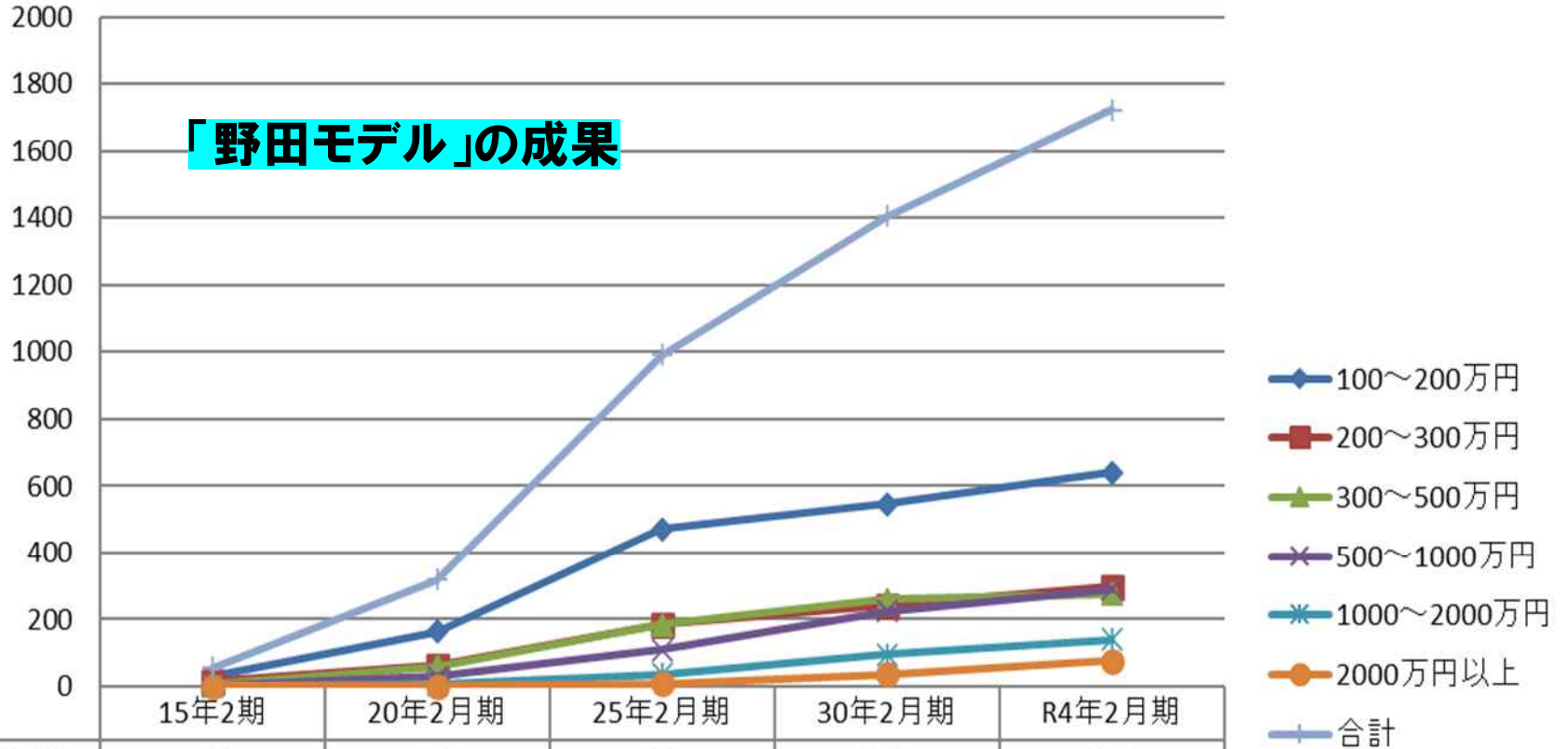
スーパー「まるおか」では、安全・安心なホンモノをつくる生産者を消費者につないでみんなを幸せにしてくれているお仕事に感謝の気持ちでいっぱいになりました。巨大なイオンモールの真横で、開店前から長い行列ができるお店は壮観です。私がいただきましたおみやげも、どれも本当に美味しく、感激でした。大量流通に乗りにくいけど在来の種で本当に美味しい野菜がたくさんある。在来製法のホンモノの海苔やシイタケや調味料は本当に美味しい。この生産と消費が支え合う仕組みを確立できれば、みんなの暮らしと健康が守れる。大量流通に乗らないが在来の種で本当に美味しく安全な農林水産物を全国津々浦々から集めて販売する、生産者と消費者をホンモノで結ぶ架け橋「まるおか」。社長さんが店内に掲げる言葉にその決意が滲む。



直売所「よってって」多店舗経営による農家所得向上

27店舗180億円 1千万円以上217戸、最高1億円、平均約300万円

単位: 人



◆ 100~200万円	30	162	470	547	641
■ 200~300万円	15	63	185	241	297
▲ 300~500万円	8	60	184	259	276
✕ 500~1000万円	2	29	109	225	290
✱ 1000~2000万円	0	5	36	95	140
● 2000万円以上	0	0	7	37	77
—+— 合計	55	319	991	1404	1721

組織の原点

ここを通して購入すれば安全で美味しい食べ物を必ず買えるという安心感は価格以上のもの。これぞ生・消を繋ぐ信頼の神髄。生・消をホンモノで繋ぐ架け橋こそ協同組合の原点。「今だけ、金だけ、自分だけ」の対極に位置し、地域全体の発展に寄与してきた「精鋭中の精鋭」のホンモノの組織が核になるしかない。自信と誇りを持って「最後の砦」になる覚悟を新たにしよう。

「組織が組織のために働いたら組織は潰れる」。消費者と生産者の命を守ることが組織の存続も守る。農家を守れなかったら消費者の命も守れない。「組織栄えて農業滅ぶ」はない。「農業滅んで組織滅ぶ」となる。最終的には食料が身近で確保できなくなれば、日本の国と国民が滅ぶ。どんな組織も目の先の組織防衛ではなく、現場で努力している人々を守れなければ組織は存続できないことを、農家が赤字で苦しむ今こそ肝に銘じる必要がある。小手先の業務改善は要らない。

生産現場との連携を強化・拡大しなくては農家も消費者も守れない。赤字の農家を全力で支えよう。農家と消費者の垣根越えた「一体化」を図ろう。

一定の年齢を超えた人は、我が身を犠牲にする覚悟を持って盾になり、若者が矢面に立って潰されないように守りつつ、地域の発展のために「人生の有終の美」を飾ろう。若者はしっかりと研鑽を積み、動く「時機」を待ちつつ力を蓄えよう。組織は大きくなると官僚化して原点を忘れる。これが一番危険。

農漁協・生協などが強化すべき取組み例

▪ 生協間協同強化

心ある生協がいくつも協同して一つの有機産地などの出口を確保する。

▪ 協同組合間協同強化

農漁協と生協の協同で産地形成と出口形成強化

▪ 学校給食への食材供給体制強化

公共調達の有機給食などの推進のため、生協・農協による特別栽培や有機の食材供給を強化する。

▪ 協同組合職員、組合員と産地農漁家との一体化

耕作放棄地の活用、農漁家との「ゆい」(視察・体験を超えた継続的連携)をはじめ、農漁家・消費者の区別をなくし、一体化して作り、消費する仕組みの強化

▪ 全国的な産直だけでなく地域循環的な産直の強化

▪ 農漁協・生協の直売所機能の強化(デポなどの充実)

「お金を出せば輸入できる」ことを前提にした食料安全保障は通用しないことが明白になった。このまま日本の農家が疲弊していき、本当に食料輸入が途絶したら国民は食べるものがなくなる。不測の事態に国民の命を守ることが「国防」というなら、国内の食料・農業を守ることこそが防衛の要、それこそが安全保障だ。

台湾有事などを外交努力で絶対に回避し、戦火と食料途絶から子供達を守る。還暦過ぎた人は我が身を犠牲にしても次世代を守る盾になる覚悟で行動しよう。

9/17 NHK

“金を出せば買える”は通用しない

地上D 051 録画1

耕地の99.4%を占める慣行農家と0.6%の有機農家は対立構造ではない。安全で美味しい食料生産への想いは皆同じ。肥料、飼料が2倍になっても踏ん張ってくれている農家全体を支援し、かつ国内資源を最大限に活用する循環農業の方向性を取り入れた安全保障政策の再構築が求められている。

「日本の化学肥料は
海外に大きく依存していて、
今後ますます入手が困難になる。
化学肥料に頼らずに
国内資源を最大限に活用する
有機農業の技術が、
従来の農家にも重要になる」

東京大学
鈴木宣弘教授

9/17 TBS
「報道特集」

「有機給食」
食料安全保障にも貢献？

一般財団法人 **食料安全保障推進財団**

が生産者と消費者を繋ぐ架け橋として設立されました。

今、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強め、我々は、間違いなく、食料安全保障の危機に直面しています。今こそ、国内資源循環により、史上最低に落ち込んだ食料自給率を引上げ、安全・安心な食料を量的・質的に国民に確保するための生産から消費までの国民ネットワークの強化が急務となっています。今こそ、国民全体で食料生産を支える機運の共有と具体的行動が不可欠であり、そのための情報提供・理解醸成と行動計画策定のセミナーを全国展開し、生産者と消費者を繋ぎ、地域の農と食を守ります。**国民と国の役割を明記した「食料安全保障推進法」制定も推進。**

詳細は <https://www.foodscjapan.org/>ご入会方法info@foodscjapan.orgに、氏名(組織名)、住所、会員種別・会費額、(寄付額)、連絡先電話・メールアドレスをご連絡下さい。

《年会費》個人:1口 1,000円×口数(自由選択)任意団体:1口 1万円×口数(自由選択)法人:1口 5万円×口数(できれば2口以上)《寄付は随時承っております》

《振込先》三菱UFJ銀行 春日町支店 普通 1123157【口座名称】一般財団法人 食料安全保障推進財団 ザイダン ホウジン ショクリョウ アンゼン ホショウ スイシン ザイダン

食料安全保障推進財団を活用下さい

